

3

政策・施策

(1) 政策・施策の体系	69
(2) 政策・施策プラン	
I 市民と地域が学び高め合う，安心協働都市	
政策① ずっと安心して暮らせるまち	73
政策② 男女共同参画の推進・子どもを 安心して産み育てられるまち	81
政策③ 学・社・民の融合による教育を推進するまち ...	87
政策④ 地域力・市民力が伸びるまち	91
II 田園と都市が織りなす，環境健康都市	
政策⑤ 地域資源を活かすまち	95
政策⑥ 人と環境にやさしいにぎわうまち	101
政策⑦ 誰もがそれぞれにふさわしい 働き方ができるまち	108
III 日本海拠点の活力を世界とつなぐ，創造交流都市	
政策⑧ 役割を果たし成長する拠点	113
政策⑨ 雇用が生まれ活力があふれる拠点	118
政策⑩ 魅力を活かした交流拠点	123
政策⑪ 世界とつながる拠点	129

(1) 政策・施策の体系

「都市像」を実現するために、11の政策と33の施策に取り組みます。

都市像 I 市民と地域が学び高め合う、安心協働都市

政策① ずっと安心して暮らせるまち (P73)

- 施策1 高齢者を地域で支える仕組みづくり
- 施策2 障がいのある人などが地域で自立した生活をおくるための支援
- 施策3 快適に移動できるまちづくり
- 施策4 市民生活での安心・安全の確保
- 施策5 災害に強いまちづくり

政策② 男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち (P81)

- 施策6 妊娠・出産・子育ての一貫した支援
- 施策7 ワーク・ライフ・バランスの推進

政策③ 学・社・民の融合による教育を推進するまち (P87)

- 施策8 自分の力に自信をもち心豊かな子どもを育む学校教育の推進
- 施策9 創造力と人間力を高める生涯学習の推進
- 施策10 自立し開かれた学びの支援

政策④ 地域力・市民力が伸びるまち (P91)

- 施策11 地域コミュニティ協議会とのさらなる協働の推進
- 施策12 区自治協議会とのさらなる協働の推進
- 施策13 NPOや民間企業などとのさらなる協働の推進

政策⑤ 地域資源を活かすまち (P95)

- 施策14 食と農を通じた地域づくり
- 施策15 まちの活力に活かす「水と土」
- 施策16 地域の個性，歴史，文化に根ざしたまちづくり

政策⑥ 人と環境にやさしいにぎわうまち (P101)

- 施策17 まちなか再生・都心軸の明確化
- 施策18 健幸都市づくり(スマートウエルネスシティ)の推進
- 施策19 持続可能な公共交通体系の構築
- 施策20 資源循環型社会への取組み・低炭素型まちづくり

政策⑦ 誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち (P108)

- 施策21 女性や若者などがいきいきと働ける環境づくり
- 施策22 障がいのある人などがいきいきと働ける環境づくり

都市像Ⅲ 日本海拠点の活力を世界とつなく,創造交流都市

政策⑧ 役割を果たし成長する拠点 (P113)

- 施策23 ニューフードバレーの推進
- 施策24 環日本海ゲートウェイ機能の強化
- 施策25 日本海側への機能移転の推進
- 施策26 防災・救援首都の機能強化

政策⑨ 雇用が生まれ活力があふれる拠点 (P118)

- 施策27 成長産業の育成
- 施策28 内発型産業の育成・創業支援

政策⑩ 魅力を活かした交流拠点 (P123)

- 施策29 食と花の魅力の向上
- 施策30 独自の魅力を活かした交流促進
- 施策31 優れた拠点性を活かした広域的な交流人口の拡大

政策⑪ 世界とつながる拠点 (P129)

- 施策32 多文化共生の推進
- 施策33 さまざまな分野での戦略的な国際交流の推進

ページを構成する要素

政策・施策プランのページは目指す都市像のもと、政策ごとに「8年後の姿」と「現状と課題」、「施策」で構成しています。

政策

● 8年後の姿

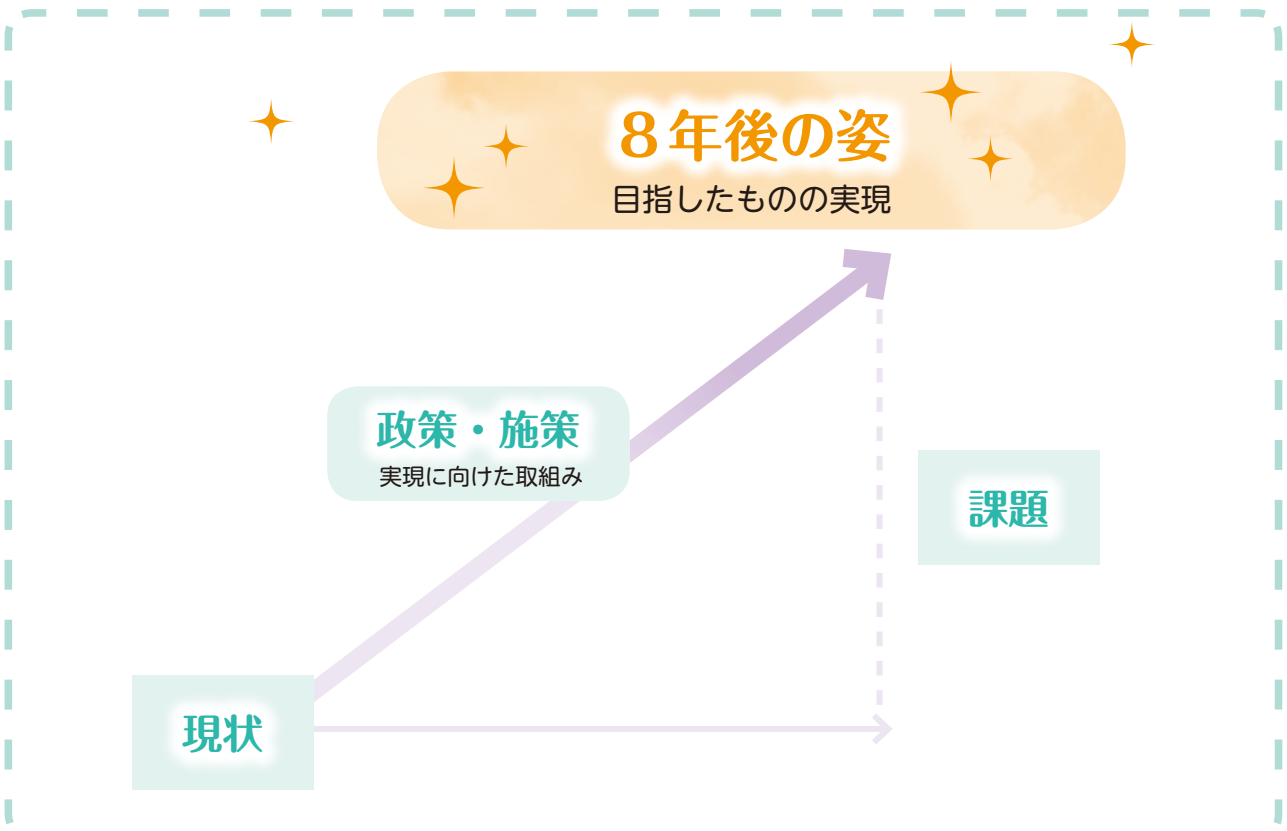
施策に取り組むことで実現される8年後の姿をイメージしています。

● 現状と課題

8年後の姿を実現するうえで、本市がおかれている現状と課題について示しています。
(H26.12月現在)

● 施策

現状と課題を踏まえ、政策実現のために取り組んでいく施策について示しています。



政策① 「ずっと安心して暮らせるまち」

8年後の姿

～安全で快適な地域環境が整い、地域の住民が強い絆で結ばれ、お互いに助け合い、市民一人ひとりが住み慣れた地域で安心して暮らしています～

- 高齢者や障がいのある人など誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしています。
- 誰もが移動しやすいまちづくりが進んでいます。
- 市民の人権と安全が確保され安心して暮らしています。

基本構想

基本計画

1 総論

2 本市を取り巻く状況

3 政策・施策

4 基本方針

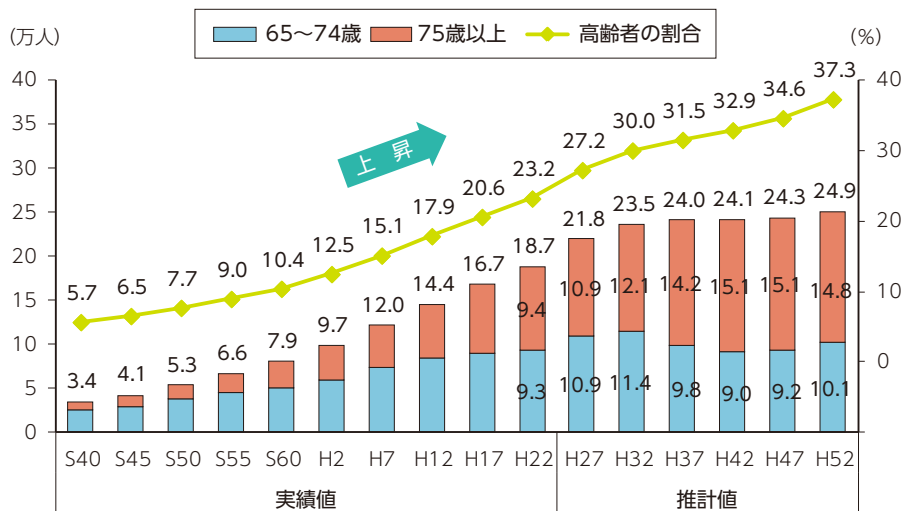
附属資料



● 現状と課題

- 人口減少とともに、地域の人口構成が大きく変化していくなか、地域における誰もが思いやりをもち、互いの人権を尊重し、年齢や性別、障がいの有無などに関わらず、安心して暮らせる地域づくりが必要です。
- 高齢化率は平成22年の23.2%から、平成52年には総人口の3分の1を超える37.3%に達すると推計されています。そのため、高齢者が安心して暮らしていくための支援の充実が必要となっています。(図①-1)

■ 図①-1 本市の高齢者数および高齢化率の推移と推計

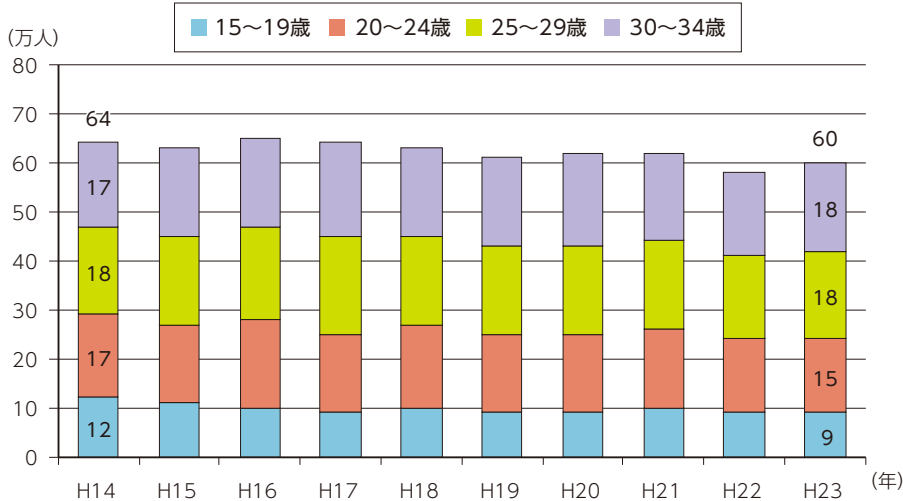


本市の高齢化率は急激に上昇すると推計されています。

資料：国勢調査，国立社会保障・人口問題研究所

- 全国の約60万人の若者が、ひきこもりにつながる若年無業者(15～34歳の非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者)となっている状況が、10年以上にわたり続いており、若者の社会的孤立を防ぐ支援の充実が必要となっています。(図①-2)

図①-2 全国の若年無業者数の推移



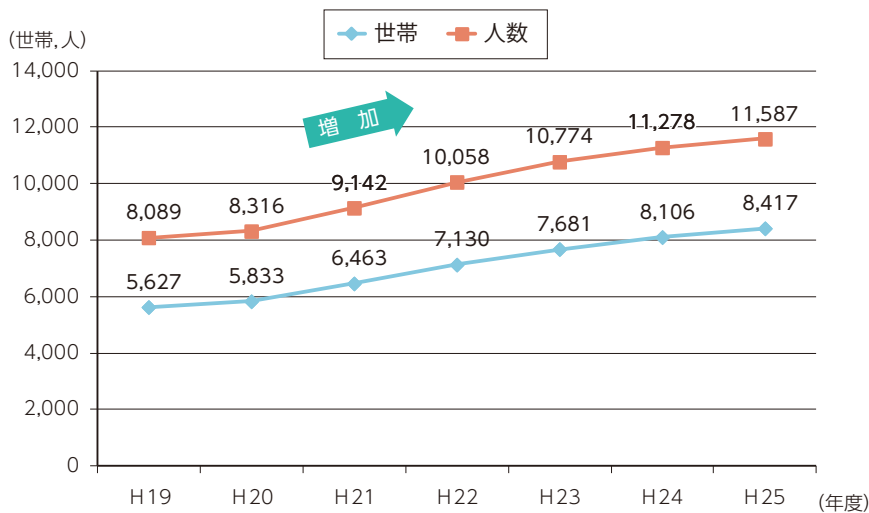
全国の若年無業者数は横ばいが続いています。

資料：総務省統計局「労働力調査」

※H23のデータは、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果

- 生活保護の被保護世帯数及び被保護人数は年々増加傾向にあり、平成25年度では、約8,500世帯、約11,500人となるなど、生活に困難を抱えた人が自立して生活していくための支援の充実が必要となっています。(図①-3)

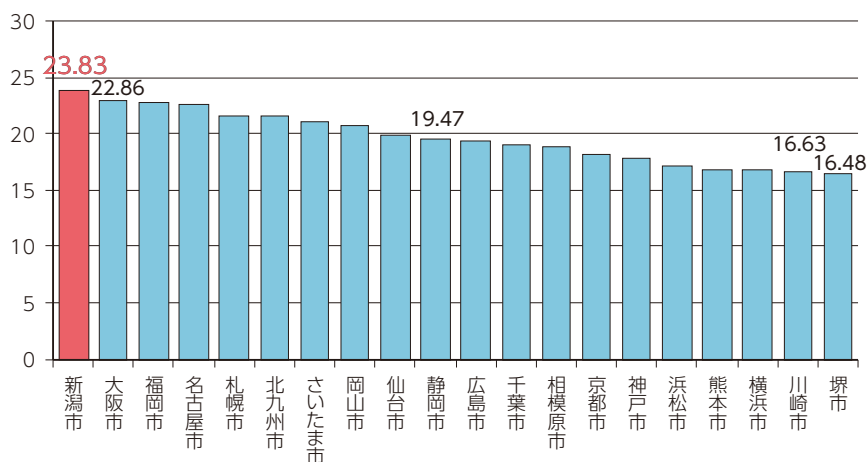
図①-3 本市の生活保護の被保護世帯数および人数の推移



生活保護の被保護者世帯数および人数は増加しています。

資料：新潟市の保健と福祉～福祉編

■ 図①-4 自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)

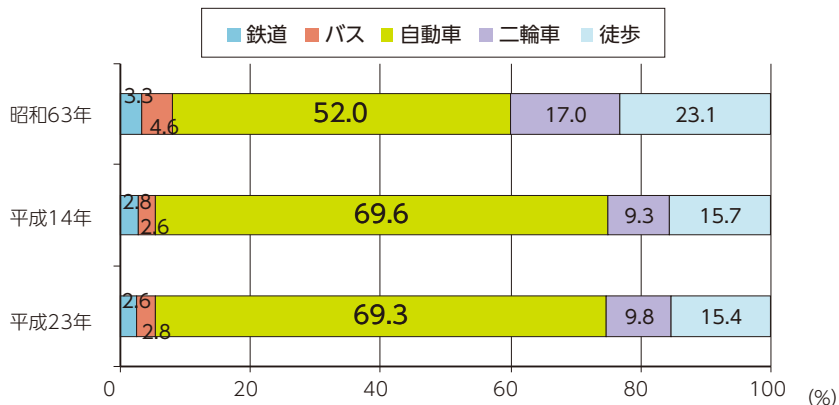


自殺死亡率は政令指定都市の中で一番高くなっています。

資料：内閣府「平成25年の地域における自殺の基礎資料」

- 老年人口の増加に伴い、障がいのある人、またその養護者の高齢化も進むため、障がいのある人が住み慣れた地域で自立して生活していくための支援の充実が必要です。
- 本市では、市民の移動における自動車の利用割合が約70%と高くなっています。このまま自動車に依存し続けることは、運転できなくなる高齢者が増える超高齢社会に対応できないだけでなく、バスの利用者減少・運行便数の削減といった負の連鎖に歯止めがかからず、市民生活にとって大きなマイナスとなります。(図①-5)

■ 図①-5 本市における交通手段別構成比の推移

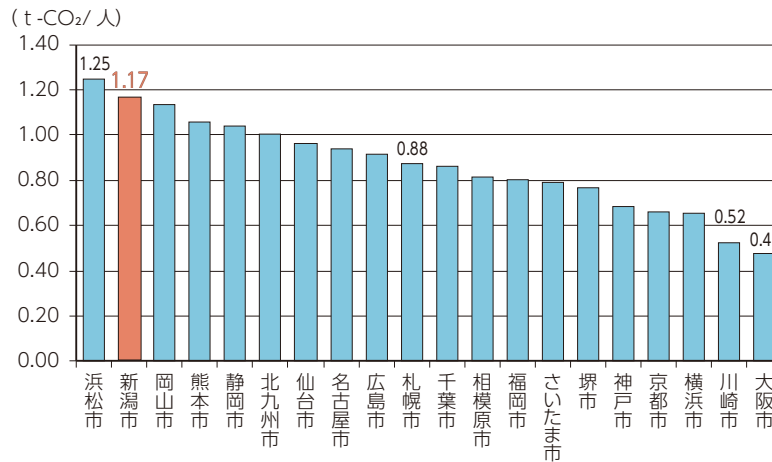


本市は移動における自動車利用の割合が高くなっています。

資料：新潟都市圏パーソントリップ調査、新潟市内都市交通特性調査

- 自動車依存度の高い本市は、市民が移動する際のCO₂排出量が政令指定都市のなかでも高い方に位置しており、削減に向けた対策が急務となっています。(図①-6)

■ 図①-6 1人当たり乗用自動車CO₂排出量

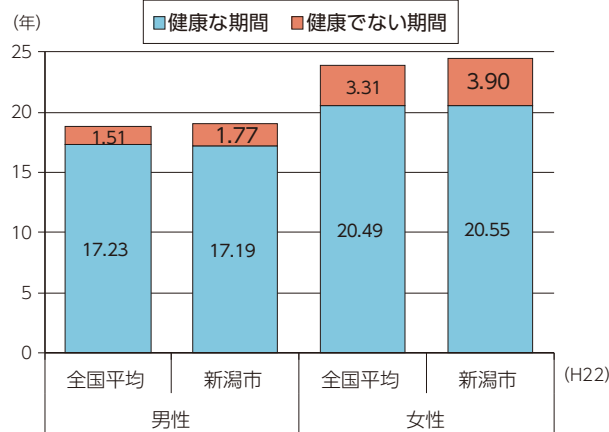


本市の1人当たり乗用自動車CO₂排出量は政令指定都市中2番目に高くなっています。

資料：新潟市(環境省簡易マニュアルによる市町村別CO₂排出量推計(H22))

- 本市の健康寿命*は、男女とも全国並みですが、「健康でない期間」は長くなっています。市民が健康で安心な生活をおくっていくため、健康寿命のさらなる延伸が必要です。(図①-7)

■ 図①-7 健康寿命



本市は全国平均より健康でない期間が長くなっています。

*65歳時点の平均余命年数のうち、日常生活が自立している期間(年数)を「健康な期間」、自立していない期間(年数)を「健康でない期間」として表している。

※平均余命年数は、市区町村別生命表(H22：厚生労働省)による

資料：新潟市健康づくり推進基本計画(第2次)

*健康寿命……………健康上の問題で、日常生活が制限されることなく生活できる期間の平均。介護保険の要介護2～5を不健康な状態、それ以外を健康な状態として算出。

- 人口減少の進行に伴い、市内の空き家戸数が、平成10年の2.4万戸から平成20年の4.2万戸へと急激に増加しているとともに、適正に維持管理されていない空き家の増加による、防犯・防災や環境・衛生などさまざまな問題が発生しており、早急な対応が求められています。
- 中越地震や中越沖地震、3.11大震災の発生以後、市民の安全なまちづくりに対する関心・ニーズが高くなっています。

総おどり体操



健康づくりや介護予防に楽しみながら取り組んでもらうために制作しました。体操の振り付けは、振付師のパパイヤ鈴木さんが手掛けています。

学校・地域連携事業



災害を乗り越える礎となる「共助」を強化し、今後の地域防災の中心となる児童に対して自らの命を守るための方法を考える力「自助」を培うため、学校と地域が連携した防災教育に取り組んでいます。

施策

- 施策 1** 高齢者を地域で支える仕組みづくり
- 施策 2** 障がいのある人などが地域で自立した生活をおくるための支援
- 施策 3** 快適に移動できるまちづくり
- 施策 4** 市民生活での安心・安全の確保
- 施策 5** 災害に強いまちづくり

施策1 高齢者を地域で支える仕組みづくり

- 高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい生活がおくれるよう、地域やNPO*などの多様な事業主体により、高齢者を地域で支える仕組みづくりを進めていきます。また、医療・介護のネットワーク形成や地域を支える人材と専門的な人材の育成など、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステム*の実現に向けた環境を整備します。
- 元気な高齢者に地域づくりの担い手として活躍していただくなど、高齢者の社会参加を促進し、地域の活性化と高齢者本人の生きがいづくりや介護予防につなげ健康寿命*を延伸します。

施策2 障がいのある人などが地域で自立した生活をおくるための支援

- 障がいのある人や、ひきこもりなどの生活に困難を抱えた人が自立し、住み慣れた地域で安心安全な生活をおくるため、地域生活への移行及び就労のための基盤や支援体制の整備・拡充を図り、セーフティネット*機能を充実させます。

施策3 快適に移動できるまちづくり

- 誰もが徒歩や自転車、バス・鉄道などの公共交通で快適に移動できるまちづくりのため、自動車に過度に依存するようなライフスタイルを改め、持続可能な公共交通*体系を構築し、合わせて歩く機会を増やし外出行動を促進するため、歩行環境を整備することで、バス交通の利用者減少などの負の連鎖を解消しCO₂排出量を削減します。

*NPO …………… ≪NonProfit Organization≫非営利組織。政府・自治体や私企業とは独立した存在として、市民が主体となって社会的な公益活動を行う組織・団体。そのうち、特定非営利活動促進法(NPO法)により、法人格を認証された団体を特定非営利活動法人(NPO法人)という。

*地域包括ケアシステム … [介護][医療]という専門的なサービスと健康寿命延伸を目指す[介護予防]、その前提としての[住まい]と[生活支援]が一体的に提供されることで、可能な限り住み慣れた地域で在宅の生活ができるようにする地域の包括的な支援サービス提供体制。

*健康寿命…………… 健康上の問題で、日常生活が制限されることなく生活できる期間。日常生活動作が自立している期間の平均であり、介護保険の要介護2~5を不健康な状態、それ以外を健康な状態として算出。

*セーフティネット… 安全網。万が一の事態に陥った際に、経済的な安心・安全を確保するために行政などがあらかじめ備えておくさまざまな制度や対策。

*持続可能な公共交通… バス、鉄道、タクシーなどにより日常生活の足が確保され、誰もが利用することで、公共交通が将来に渡って持続されている状態のこと。

施策4 市民生活での安心・安全の確保

- 市民が人権を尊重され、安心して安全な生活をおくるため、犯罪や交通事故の起こりにくい環境づくりや消防・救急体制を充実するとともに、救急医療の持続可能な提供体制づくりを推進します。また、市民の消費生活の安定及び向上を図ります。
- 地域における空き家の増加に対応するため、空き家を地域の居場所など資源としての活用を促進するほか、子育て世代や若者のまちなか*居住につなげるなど、地域の安心度向上に努めます。
- 市民の安全な食生活を守るため、安全でおいしい水の安定的な供給や食品の安全性の確保に努めます。

施策5 災害に強いまちづくり

- 地震・津波や豪雨などの災害時に市民の生命を守るため、道路、橋りょう、上下水道、公園、建物の耐震化など、災害に強い都市基盤を整備し、都市防災機能の強化を図ります。さらに、発生時に市民一人ひとりが適切な行動がとれるよう、避難体制・地域防災力を強化し、地域の強靱化を図るため、災害に強いまちづくりを進めます。

実家の茶の間・紫竹



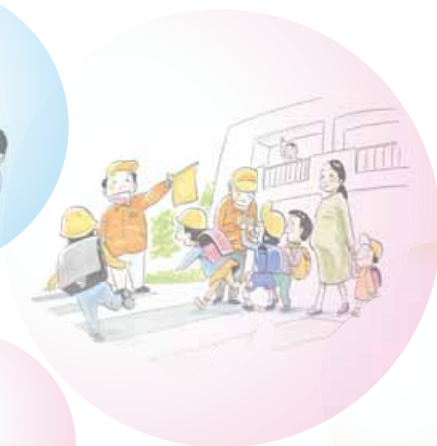
平成26年10月に地域住民の支え合い活動の拠点として開設した「地域包括ケア推進モデルハウス」の事業として実施。誰もが気軽に立ち寄れる「居場所」として、子どもから高齢者まで幅広い層に利用されています。

区バス



*まちなか…………… まちの中で中心的機能を有する範囲。地域拠点、商業系地域を中心とした旧来からの中心的地区。

政策② 「男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち」



● 8年後の姿

～子どもを安心して産み育てることができ、子どもたち一人ひとりが健やかに育ち、全ての地域と家庭に笑顔があふれています～

- 社会の宝である子どもが、地域のなかで、健やかに育っています。
- 一人ひとりが望む妊娠、出産、子育てができる環境が整っています。
- 男女共同参画が進み、男女ともに仕事と子育てが両立できる職場の環境づくりが進んでいます。



基本構想

基本計画

1 総論

2 本市を取り巻く状況

3 政策・施策

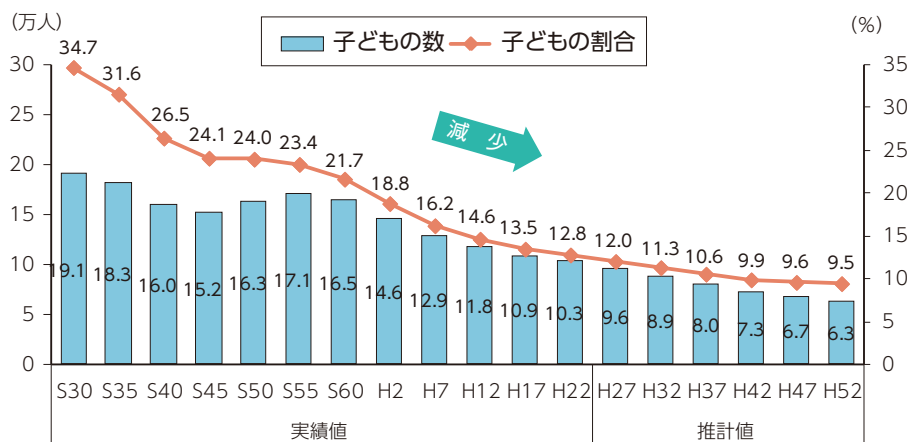
4 区ビジョン基本方針

附属資料

● 現状と課題

- 本市の子どもの数は減少が続き、総人口に対する割合も減少しており、少子化が進んでいます。この傾向は今後も続くと予測されています。少子化の急速な進行は、社会活力の低下だけでなく、同年代の仲間と切磋琢磨して健やかに育つ環境や、乳幼児とふれあって育つ環境を子どもたちから奪い、自立した社会性のある大人への成長を阻害することが懸念されます。(図②-1)

■ 図②-1 本市の子どもの数および割合の推移と推計

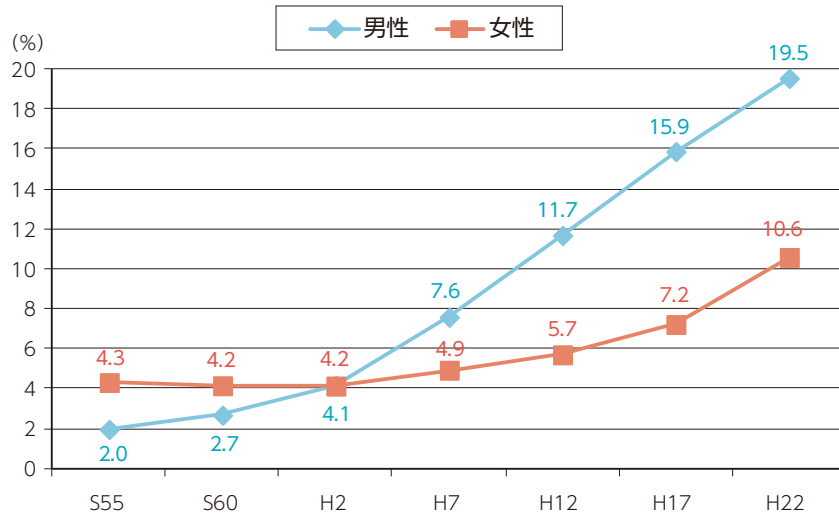


本市の子ども(15歳未満)の数、割合は減少が続くと推計されています。

資料：国勢調査，国立社会保障・人口問題研究所

●本市の生涯未婚率*は、平成22年度で男性が約2割、女性が約1割となっています。また、合計特殊出生率*は、近年若干の上昇傾向にあるものの平成25年で1.32となっており、全国の1.43、新潟県の1.44を大きく下回っています。急速に進む少子化へ対応するため、子どもを安心して産み育てられる環境を考えるとともに、政令市新潟の将来を担う人材を育成していくことが喫緊の課題です。(図②-2, ②-3)

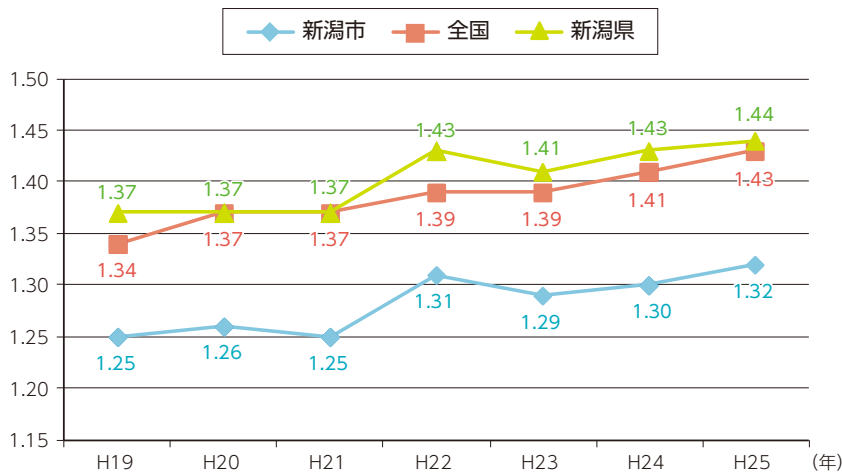
■図②-2 本市の生涯未婚率の推移



本市の生涯未婚率は上昇しています。

資料：国勢調査

■図②-3 合計特殊出生率の推移



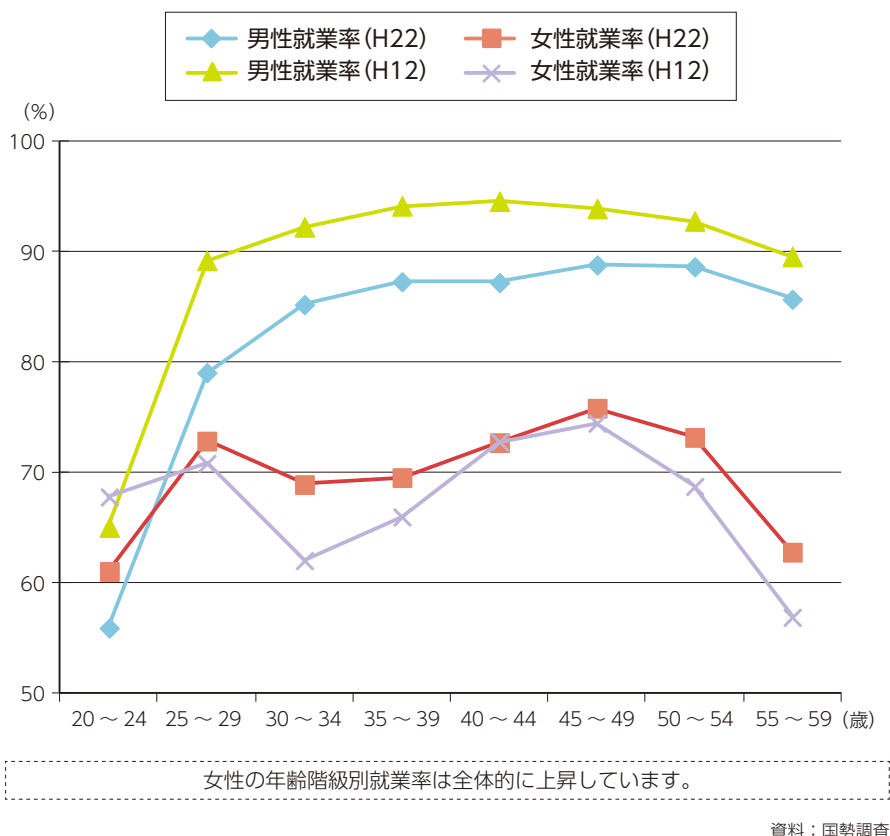
本市の合計特殊出生率は国、県を下回っています。

資料：新潟県人口動態統計

*生涯未婚率…………… 50歳の時点で一度も結婚したことがない人の割合。45～49歳および50～54歳の未婚率の平均値から算出。
*合計特殊出生率……… 15～49歳の女性が1年間に産んだ子どもの数を基にして、一人の女性が生涯に生むと予測される子どもの数の平均数を算出したもの。人口を維持するのに必要な合計特殊出生率は、2.08とされている。

- 本市の年齢階級別就業率は、女性の就業率が10年前と比較し全体的に上昇、特に30代前半の就業率が大きく上昇し、30歳代を谷とするM字カーブをなだらかにしています。これらは、平成18年度以降、保育園入所待機児童*数ゼロを堅持するなど、本市の仕事と子育ての両立を支える環境整備が進んでいることを示したものと考えられ、生産年齢人口の減少が見込まれるなかで、今後さらに女性が積極的に社会で活躍できる環境づくりを進めていく必要があります。(図②-4)

■図②-4 本市の年齢階級別就業率



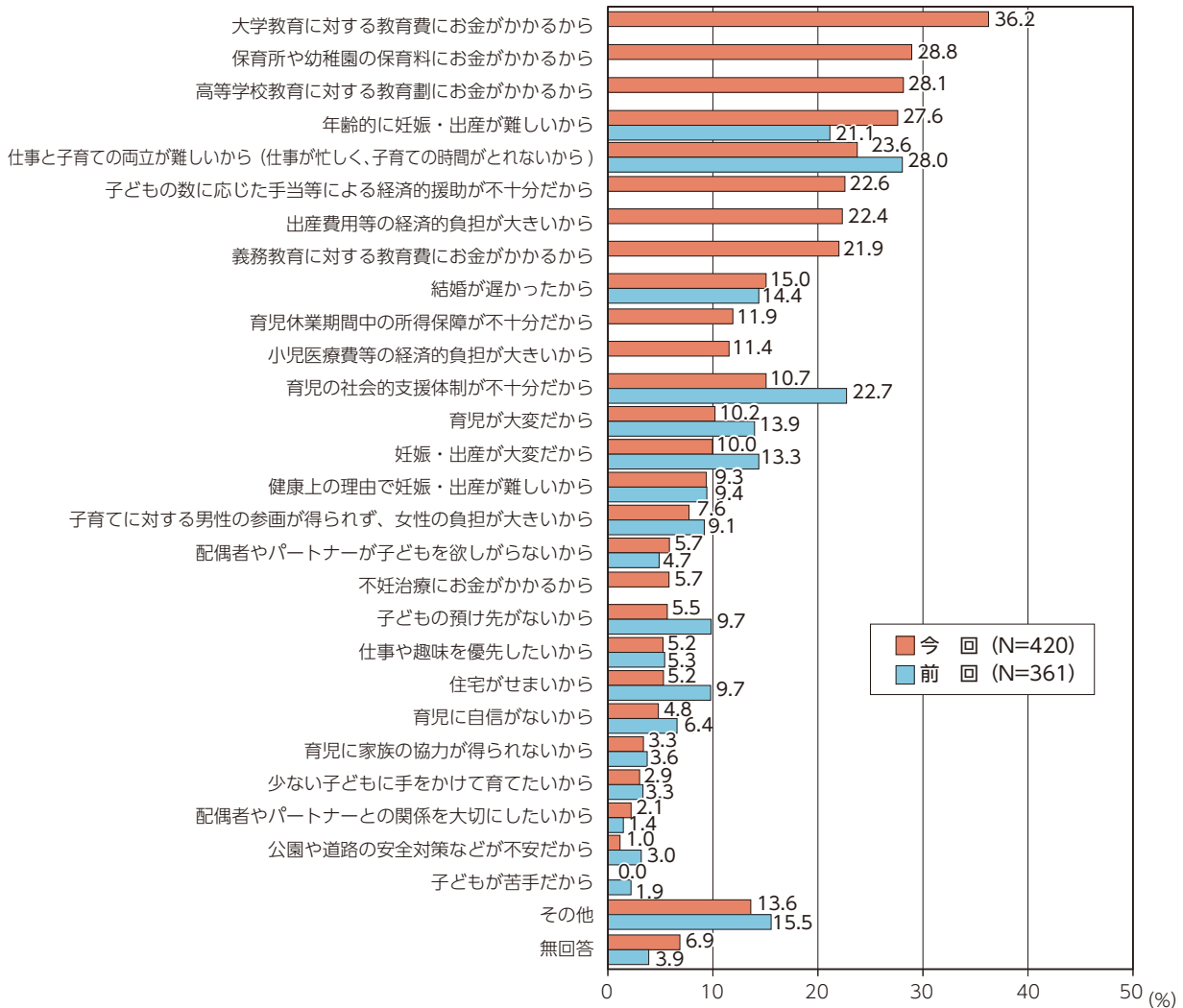
- 男女が対等なパートナーとしてさまざまな政策・方針決定の場へ参画*し、仕事と家庭生活・地域活動を両立できるように協力し責任を分かち合い、自分の能力や個性を發揮することができる社会の実現が求められています。

*待機児童…………… 認可保育所等への入所を希望し、市に申込書を提出している子どものうち、入所要件を満たしているにもかかわらず入所できずにいる子ども。

*参画…………… 政策・計画への提言・提案、市民委員会等への参加など、地域・社会の公共的活動に主体的に参加すること。

- 核家族化の進行による家族規模の縮小，地域のつながりの希薄化による子育て家庭の孤立感の増大や経済状況による貧困などを背景に，児童虐待の相談・通告件数が，高水準で推移しているほか，子どもの成長過程では，いじめ，不登校，ひきこもりなどといった問題も生じています。また，ひとり親家庭の増加など，子どもや家庭が抱える背景が複雑化・多様化しており，適切な支援の必要性が高まっています。
- 新潟県の調査によると，約4割の人が，実際の子どもの人数が理想とする子どもの人数を下回ると回答しており，理由としては，教育費への不安が上位を占め，次いで「年齢的に妊娠・出産が難しいから」，「仕事と子育ての両立が難しいから」が続いており，子育て世帯への経済的支援や，企業と地域，行政が一体となった子育て支援が求められています。（図②-5）

■図②-5 実際の子どもの人数が，理想とする子どもの人数よりも少ない理由



理由としては，教育費への不安が上位を占めています。

※前回は「少子化対策に関する県民意識・ニーズ調査(H22)」として，同様の調査項目について調査を実施

資料：新潟県「子ども・子育て支援に関する県民ニーズ調査(H26)」

施策

施策 6 妊娠・出産・子育ての一貫した支援

施策 7 ワーク・ライフ・バランスの推進

施策6 妊娠・出産・子育ての一貫した支援

- 子どもは社会の宝であるとの認識を地域や企業と共有し、地域力・市民力を結集し、連携しながら、困難を抱える子どもや家庭への支援、母子ともに健康で過ごせる支援、子どもを多くもつことへの不安を軽減するなど、誰もが安心して妊娠、出産、子育てができる環境づくりを進めます。また、福祉、保健、医療に加え、住宅、雇用、教育などの施策に一貫して取り組みます。

施策7 ワーク・ライフ・バランスの推進

- 男女がともに健康で充実した生活をおくるためには、企業と連携し、意識の啓発を進め、仕事と家庭生活や地域活動などのバランスをとりながら、個人の状況に応じて多様な生き方を選択できることが大切です。これまで過度に依存してきた女性の子育ての負担を軽減し、男女ともに仕事と生活の調和を図るワーク・ライフ・バランスを推進します。

ベビータッチング講座



イクメン・カジダン写真コンテスト(H26グランプリ)



政策③ 「学・社・民の融合による教育を推進するまち」

基本構想

基本計画

1 総論

2 本市を取り巻く状況

3 政策

4 基本方針

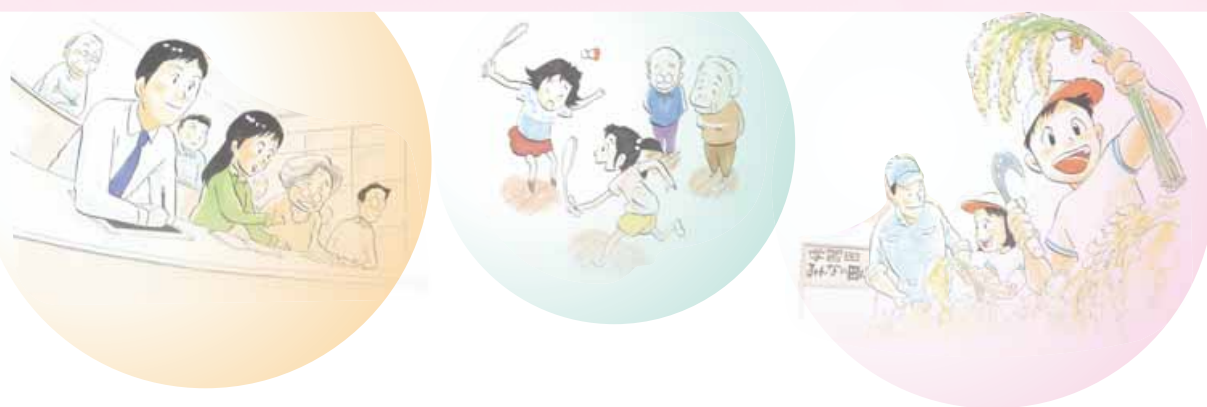
附属資料



8年後の姿

～学・社・民の融合*による人づくり，地域づくり，学校づくりが進み，自立した学びと開かれた学びを支援する環境が整い，市民一人ひとりが学びお互いを高め合っています～

- 自分の力に自信をもち，世界と共に生きる心豊かな子どもが育っています。
- 生涯を通じて学び育ち，創造力と人間力あふれる市民が育っています。
- 自立した学びと開かれた学びを支援する学習環境が整っています。

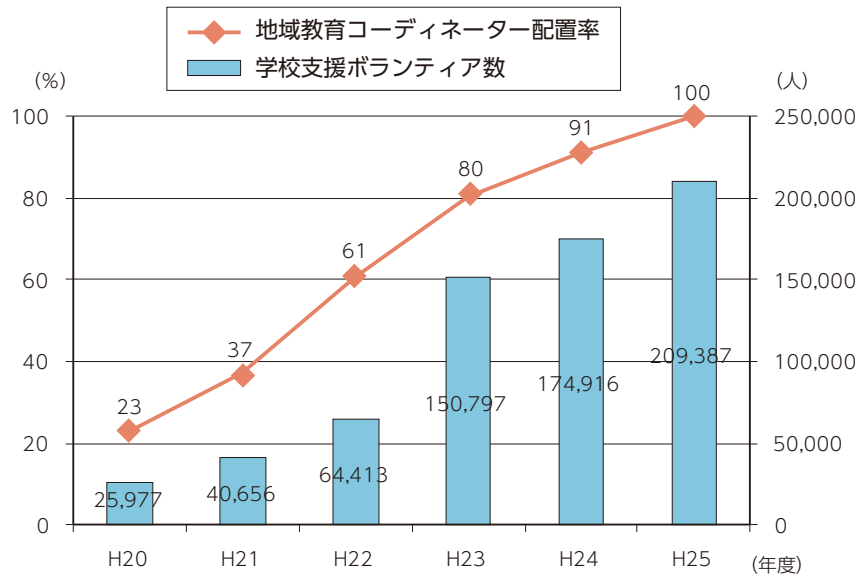


*学・社・民の融合… 学校，家庭，地域，社会教育施設，地域の諸団体，企業などが一体となって教育活動を進めること。

現状と課題

- 「地域教育コーディネーター*」を市立の全ての小・中・中等教育・特別支援学校に配置し、学校支援ボランティア*の協力を得ながら、子どもたちの学力の向上や社会性の育成を図るなど、子どもの成長や学びを地域全体で支える体制を構築してきました。(図③-1)

■図③-1 地域教育コーディネーター配置率と学校支援ボランティア数の推移



地域教育コーディネーターは平成25年度に配置率が100%になり、学校支援ボランティア数も増加しています。

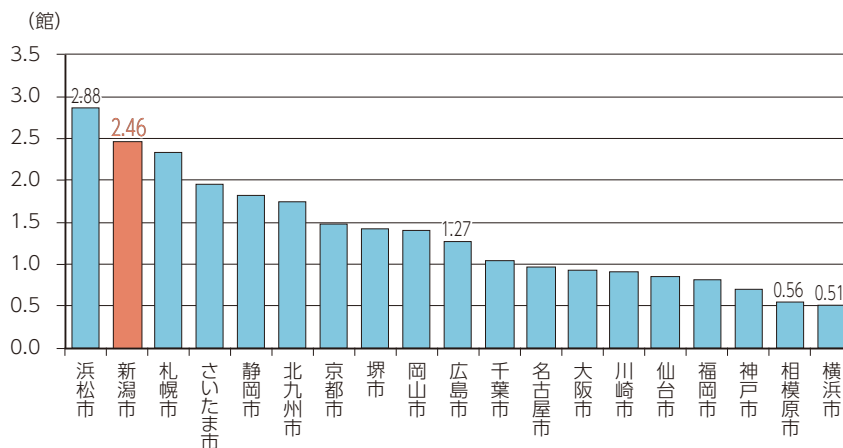
資料：新潟市地域と学校パートナーシップ事業報告書

- これまでも地域に開かれた特色ある学校づくりを進めてきましたが、政令市移行後については、県から移譲された教職員の人事権を行使し、適材適所の人材配置を行ってきたことに加え、平成26年度からは教育委員の増員及び担当区制を開始し、地域との教育ミーティングなどを実施しており、これまで以上に区の特性や教育現場の実情などを踏まえた教育の実践が期待されています。
- 市内の多くの小学校では、これまでも学校教育田による農業体験を行うなど、食文化や農業への理解を深める体験の場や学習機会を提供してきました。平成26年度からは、全ての小学生が農業体験学習を通して食と農の理解を深め、田園の素晴らしさ、豊かな食、農業の魅力を学ぶ「新潟発わくわく教育ファーム*」を開始し、地域を愛し、地域に暮らす誇りにつなげる取組みを進めています。

- *地域教育コーディネーター… 学校に拠点を構え、学校・PTA・地域のニーズを把握し、地域と学校が協働できることを企画、実施するつなぎ役。
- *学校支援ボランティア… 学校の教育活動について、地域の教育力を生かすため、保護者、地域人材や団体、企業等がボランティアとして学校をサポートする活動。
- *教育ファーム……… 農業や食の体験を通じ、本市が誇る農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り・生きる力を培う活動や、「アグリパーク」「いくとびあ食花」などの活動場所のこと。

- 地域ぐるみで小学校の体育館などを活用して進めてきた放課後の子どもの居場所づくりに加え、今後は学校が地域活動の中心として、子どもの健全育成および生涯を通じた社会教育の場として、より機能することが求められています。
- 生涯学習の中核施設の一つである図書館は、人口10万人当たりの図書館数が政令指定都市のなかでも高い水準に位置しており、今後は多様化する市民ニーズに応えるため、学習・研究・調査に使用する図書の照会や検索などのサービスの充実を図っていく必要があります。(図③-2)

■ 図③-2 人口10万人当たりの図書館数



本市の人口10万人当たりの図書館数は政令指定都市中2番目に高くなっています。

資料：大都市比較統計年表(H23)

- 新潟県人口の3割を超える本市が、大学や専門学校など専門的な高等教育を受ける場を充実させることで、若者の人口流出を抑え、まちの活性化につなげることが求められています。

学校給食の様子



田植え体験



施策

- 施策 8 自分の力に自信をもち心豊かな子どもを育む学校教育の推進
- 施策 9 創造力と人間力を高める生涯学習の推進
- 施策 10 自立し開かれた学びの支援

施策8 自分の力に自信をもち心豊かな子どもを育む学校教育の推進

- 学力・体力に自信をもち、地域を誇れる子どもを育むため、校種間・学校間連携と外部の力を活かした学校づくりや市民感覚に富んだ教師の育成を目指すとともに、地域・保護者・学校が共に学校教育を考える参画*型システムの深化を図ります。
- 職業や将来の生き方について考えるキャリア教育*の推進とともに、子どもたちが本市の誇る農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの誇りや生きる力を育むため、食育*や地域の文化・環境を学ぶための体験活動を推進します。

施策9 創造力と人間力を高める生涯学習の推進

- 強い絆と活力あるコミュニティ*を形成するため、公民館や図書館など学びの場を核とした生涯学習の内容を充実させます。
- 学校での地域活動拠点づくりや職員の資質向上など、生涯学習・社会教育の推進を支える基盤整備を進めるとともに、一人ひとりの多様なニーズに応じるため、学習機会の充実を図ります。
- 若者の人口流出を抑え、まちの活性化につなげるため、産学官の連携*の推進とキャリア形成に向けた大学や専門学校の新規・拡充を支援します。

施策10 自立し開かれた学びの支援

- 今後増加する高齢世代の力も活用しながら、子どもの成長や学び、安心安全な居場所づくりを地域全体で支えていける環境を整備するとともに、子育て世代が、本市で子どもに教育を受けさせたいと思えるよう、本市の特長を活かした教育環境を整備します。
- 一人ひとりが主体的に学び、将来の生き方を考え、互いの個性を尊重し合いながら、地域社会全体が子育てや教育活動を支えていくため、生涯にわたる教育や学習に対するニーズと課題に対応する現場重視の体制作りを進めるとともに、地域の特色を磨き、伸ばす、学びと育ちへの支援をします。

- *参画…………… 政策・計画への提言・提案，市民委員会等への参加など，地域・社会の公共的活動に主体的に参加すること。
- *キャリア教育…………… 一人一人の社会的・職業的自立に向け，必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して，キャリア発達を促し，基礎的・汎用的能力(人間関係形成・社会形成能力，自己理解・自己管理能力，課題対応能力，キャリアプランニング能力)を育む教育。
- *食育…………… さまざまな経験を通じて食に関する知識及び食を選択する力を習得し，健全な食生活を実践することができる人間を育てること。
- *コミュニティ…………… 人々が共同体意識を持って共同生活を営む一定の地域，およびその人々の集団。地域社会。共同体。
- *産学官の連携…………… 産は企業など産業界，学は大学など研究・教育機関，官は公的機関のこと。三者が連携することで大学や研究機関等が持つ研究成果や特許等を企業が活用し，経営革新や製品開発に結びつける取組み。

政策④ 「地域力・市民力が伸びるまち」

基本構想

基本計画

1 総論

2 本市を取り巻く状況

3 政策・施策

4 区ビジョン
基本方針

附属資料



8年後の姿

～市民との協働*によるまちづくりが進み、地域づくりを担う人材が多く育ち、地域力・市民力が高く持続可能で魅力のあるまちとなっています～

- 市民との協働によるまちづくりが進んでいます。
- さまざまな場面で活躍する地域づくりの担い手が育っています。
- 地域が強い絆で結ばれ、自立度の高いまちづくりが進んでいます。

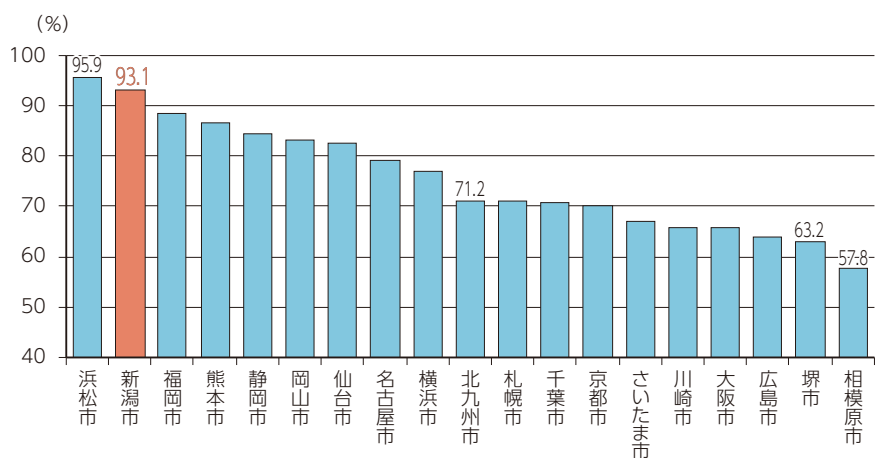


*協働……………市民と行政が、対等な関係で相互の立場や特性を理解し、目的を共有し、連携・協力すること。

● 現状と課題

- 本市は、江戸時代から自らの手で町を治める「町人自治」で知られ、蒲原では殿様に頼らずに、農民自身が新田開発や新川などの落とし堀掘削に自力で取り組んだなど、新潟の精神風土として「自治・自主・自立」が根付いています。
- 一世帯当たりの世帯人員は全国平均を上回り、自治会への加入率も、政令指定都市のなかでも上位を誇るなど、家族間や地域間などのつながりが強い傾向にあります。(図④-1, ④-2)

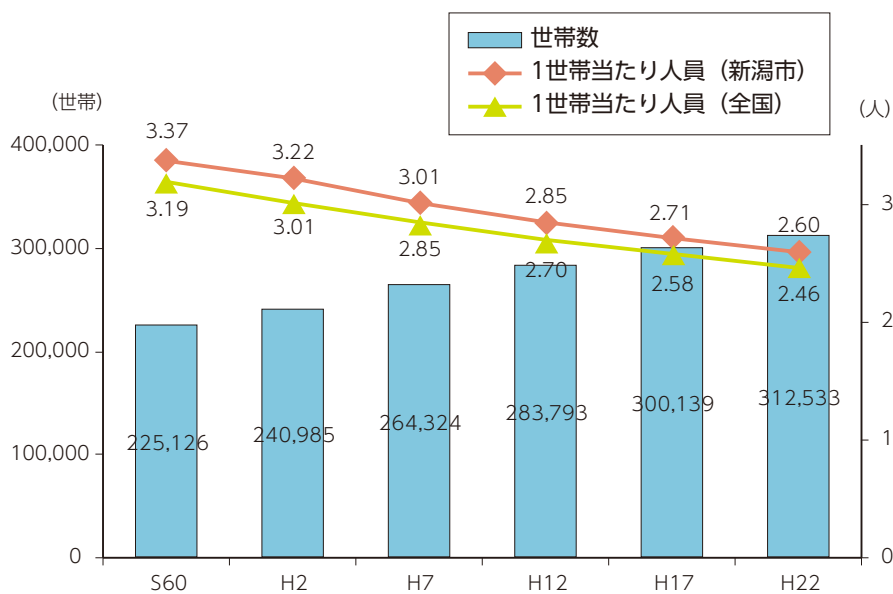
■ 図④-1 自治会加入率



本市の自治会加入率は政令指定都市中2番目に高くなっています。

資料：指定都市地域振興主管者連絡会議配布資料(H25)

■ 図④-2 世帯数および1世帯当たり人員の推移

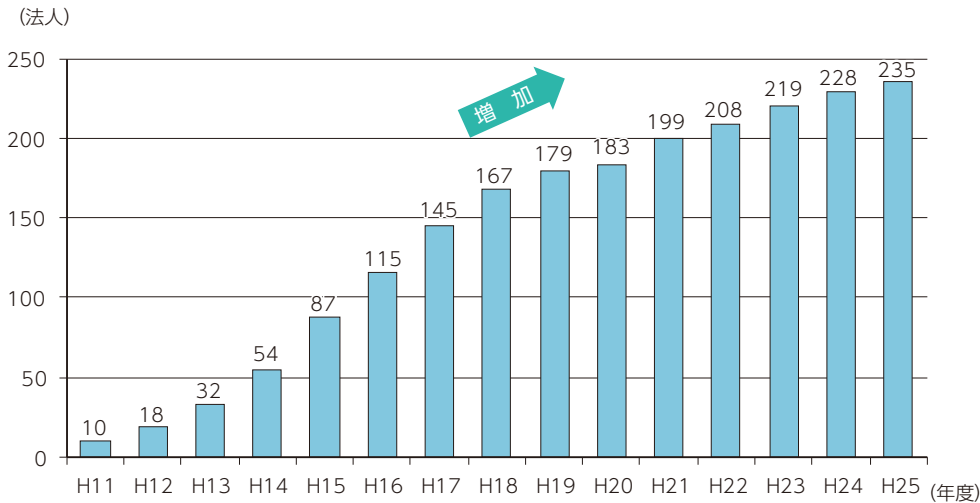


本市の1世帯当たりの人員は全国平均を上回っています。

資料：国勢調査

- 人口減少とともに地域の人口構成が大きく変化していくなか、安心安全や福祉などの分野においても、これまで以上に地域づくりの主体となる区自治協議会*や地域コミュニティ協議会*、元気な高齢者、NPO*、民間企業などが特性を活かしながらより活躍することへの期待が高まっており、地域づくりを担う人材の育成や支援拡充などの環境整備をさらに推進する必要があります。
- 今後ますます多様化する地域の課題や市民のニーズに効果的かつ的確に対応するため、さまざまな分野において地域コミュニティ協議会やNPOなどと行政が積極的に協働*を進めていく必要があります。(図④-3)

■図④-3 本市の特定非営利活動法人(NPO法人)数の推移



本市の特定非営利活動法人数は増加しています。

資料：新潟市市民協働課調べ

- *区自治協議会…………… 分権型政令市を実現し、市民と市との協働によって市民自治の推進を図るために、地方自治法に基づき各行政区に設置する市長の附属機関。本市の政令指定都市移行と同時に、8つの区に設置した。
- *地域コミュニティ協議会… 市民と市が協働して地域のまちづくりや、その他の諸課題に取り組み、市民自治の推進を図るため、概ね小学校区を基本単位として、自治会・町内会を中心にさまざまな団体等で構成された組織。
- *NPO ……………… ≪NonProfit Organization≫非営利組織。政府・自治体や私企業とは独立した存在として、市民が主体となって社会的な公益活動を行う組織・団体。そのうち、特定非営利活動促進法(NPO法)により、法人格を認証された団体を特定非営利活動法人(NPO法人)という。
- *協働…………… 市民と行政が、対等な関係で相互の立場や特性を理解し、目的を共有し、連携・協力すること。
- *コミュニティ…………… 人々が共同体意識を持って共同生活を営む一定の地域、およびその人々の集団。地域社会。共同体。

施策

施策11 地域コミュニティ協議会とのさらなる協働の推進

施策12 区自治協議会とのさらなる協働の推進

施策13 NPOや民間企業などとのさらなる協働の推進

施策11 地域コミュニティ協議会とのさらなる協働の推進

- 地域コミュニティ協議会の役割を明確にし、行政、市民、地域の民間企業、NPOなどとの関連性についても整理するとともに、まちづくりの担い手として、地域の防災・防犯、教育、福祉、保健、医療などさまざまな課題に対し、民間企業やNPOなどと連携しながら解決できるよう、人材育成や支援など環境整備を図ります。
- 地域コミュニティ協議会の活動の核の一つである学校にコミュニティ*活動の拠点機能などをもたせるなど、さらなる活動活性化への支援を進めます。

施策12 区自治協議会とのさらなる協働の推進

- 区役所の権限・財源強化を進めていくなか、協働の要である区自治協議会のさらなる進化を図るため、今後担っていく役割や、区役所・地域の活動主体などとの位置づけを明確化していきます。

施策13 NPOや民間企業などとのさらなる協働の推進

- 多様化する地域の課題や市民のニーズに効果的かつ的確に対応していくため、ボランティア活動の促進を図るとともに、人材育成や支援を充実しNPOや民間企業などとの協働を推進します。

区自治協議会議の様子



政策⑤ 「地域資源を活かすまち」

基本構想

基本計画

1 総論

2 本市を巻く状況

3 政策・施策

4 区ビジョン
基本方針

附属資料

● 8年後の姿

～田園と都市のそれぞれの魅力が調和し，農業体験や豊かな食文化などにより，市民がまちに対する誇りや愛着をもちながら，さまざまな活動が行われるなど，市民がいきいきと暮らし，まちの魅力が向上しています～

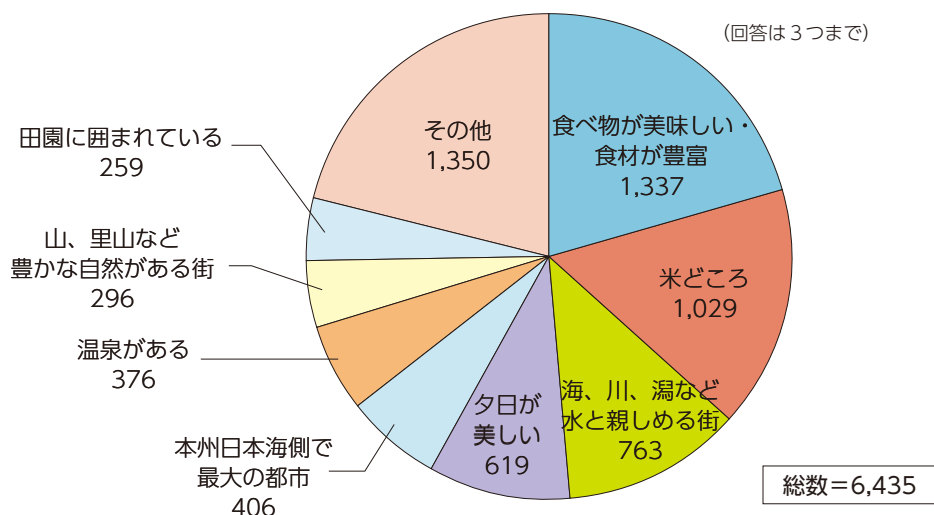
- 「食と農」による地域づくりが進み，市民が「食文化」や「田園」に誇りをもっています。
- 農業が果たす新たな価値が創り出され，さまざまな分野・産業との連携が広がっています。
- 「水と土」などの地域の個性を活かしたまちづくりが進み，まちの魅力につながっています。
- 水辺や田園などの豊かな自然環境や，これまで受け継がれてきた歴史や文化など，本市特有の地域資源を活用したさまざまな活動が行われています。



● 現状と課題

- 本市は、水田面積が市町村別で全国第1位であるとともに、「食と花の銘産品」として全国に誇るくろさき茶豆やル レクチエなどの農水畜産物を指定するなど、生産振興やブランド化を進め、販売の促進を図っています。
- 市内在住者を対象に実施した平成21年度市政世論調査*によると、市外・県外に住んでいる人に紹介したい新潟市のイメージは、「食べ物が美味しい・食材が豊富」や「米どころ」など「食」に関する項目が上位を占めており、次いで「海、川、潟など水と親しめる街」や「夕日が美しい」など「自然」に関する項目が挙げられています。また、県外在住者へのアンケートによると、「本市の魅力」を「食」と回答している人が最も多く、次いで「自然」が多く挙げられており、市内外の認識が一致しています。(図⑤-1、⑤-2)

■ 図⑤-1 市内在住者が思う市外・県外に住んでいる人に紹介したい本市のイメージ



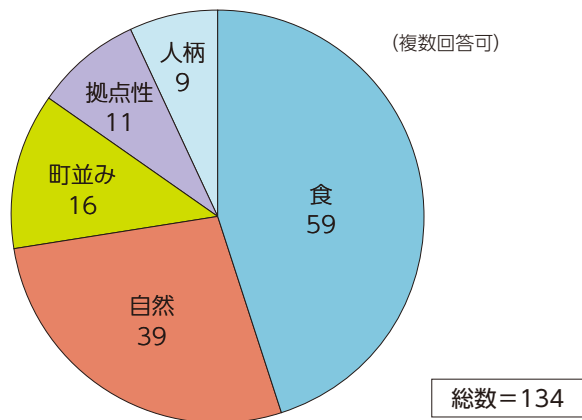
本市のイメージは「食」に関する項目が上位を占めています。

※無作為抽出にて市民2,353人より回答

資料：新潟市市政世論調査(H21)

* 市政世論調査…………… 市民生活の現状、市民の市政に対する要望、意識、関心度などを把握し、今後の市政運営の基礎資料を得る目的で、本市において毎年行っている調査。

■ 図⑤-2 市外在住者が思う本市の魅力



本市の魅力は「食」と回答している人が多くなっています。

※新潟市サポーターズ倶楽部会員をはじめとした県外に在住の新潟市に愛着のある人を対象に実施したアンケート(65人が回答)

資料：県外にお住まいの新潟市サポーターアンケート調査(H25)

- 本市では、農業活性化研究センター*や食品加工支援センター*を新たに設置し、6次産業化*への取組みを進めているとともに、全ての小学生が農業体験学習を通して農業の魅力などを学ぶ教育ファーム*を開始しているほか、ひきこもりにつながる若年無業者への農業を活用した若者自立支援や、障がいのある人の農業実習など、「農業」と多くの分野との連携が芽生えています。
- 信濃川と阿賀野川の2つの大河に育まれた本市のアイデンティティ*である「水と土」をテーマに、平成21年と平成24年に「水と土の芸術祭」を開催し、「海と川」や「港」、「食と花」に焦点を当て、素晴らしい水辺空間や美しい景観を市民全体で共有・共感しただけでなく、市民自らが企画し運営する「市民プロジェクト」にも多くの市民から参加いただき、文化の創造に取り組んできました。今後も、水と土の象徴である「潟」に光を当てるなど、新たな魅力の創出や市民文化のウエーブを起こし続けることが求められています。

*農業活性化研究センター… 本市のさらなる農業振興を図るため、農業者が抱えている技術的な課題の解決や農業の6次産業化・農商工連携を積極的に支援することにより、農村の活性化を支援するための施設(平成25年6月開館)。
 *食品加工支援センター… 農業者を中心に、地場産食材を活用した食品加工技術や商品化の指導を行い、6次産業化への取組みを支援する施設。アグリパーク内に設置。(平成26年6月開設)
 *6次産業化 …… 農林漁業者(1次産業従事者)が原材料供給者としてだけでなく、「地域資源」(農林水産物、バイオマス、自然エネルギーなど)を有効に活用し、加工(2次産業)・流通や販売(3次産業)に取組む経営の多角化を進め、農山漁村の雇用確保や所得の向上を目指すこと。
 *教育ファーム… 農業や食の体験を通じ、本市が誇る農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り・生きる力を培う活動や、「アグリパーク」「いくとびあ食花」などの活動場所のこと。
 *アイデンティティ… 個性。独自性。固有性

- 市内には、地域に根ざし、受け継がれる文化資源が数多くあります。それらを地域の活性化につなげるため、「新潟市民文化遺産」として、伝統芸能や旧跡などの文化遺産を認定し、地域の宝として維持・継承の機運醸成を図っています。

くろさき茶豆



本市が自信をもって全国に誇る優れた農水畜産物の中から、新潟市ならではの特産物を「新潟市食と花の銘産品」に指定して、その生産の振興や販売・PRを支援しています。

ルレクチエ



農業活性化研究センター



施策

- 施策 14** 食と農を通じた地域づくり
- 施策 15** まちの活力に活かす「水と土」
- 施策 16** 地域の個性、歴史、文化に根ざしたまちづくり

施策14 食と農を通じた地域づくり

- 本市に暮らすさまざまな人が食育*や農業体験などを通じて、田園の素晴らしさ、豊かな食、農業の魅力を学び、新潟に暮らす誇りをもちながら、地産地消*による安全な食を通じて健康な生活につなげると同時に、食の生産地である田園と消費地である都市部との盛んな交流によりまちの活性化を図るなど、「食と農」による地域づくりを進めます。
- 新たな農業関連産業の創出を図るため、農業の6次産業化*や農商工連携*に取り組むとともに、医療、福祉、子育て、教育、環境、交流といった視点を加えた「12次産業化」へと発展させ、農業の新しい価値を創造し、農業を核とした地域づくり・人づくりを進めます。
- 農業・食分野に関わる大学や専門学校などとの連携を推進し、英知をまちの活性化に活かすとともに、新たな力を生み出す人づくりを進めます。

施策15 まちの活力に活かす「水と土」

- 海や川、潟などの水辺や、豊かな田園、里山*など、本市のアイデンティティ*である「水と土」から新たな価値を創り出し、市民と地域の成長につなげるとともに、市民一人ひとりの生活における楽しみや市民交流の活発化を通して、まちに対する誇りや愛着を育むと同時に、まちの魅力の向上へつなげることで、交流人口*の拡大を図ります。

*食育……………さまざまな経験を通じて食に関する知識及び食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てること。

*地産地消……………地域で生産された農林水産物を、その生産された地域内において消費する取組み。

*6次産業化……………農林漁業者(1次産業従事者)が原材料供給者としてだけでなく、「地域資源」(農林水産物、バイオマス、自然エネルギーなど)を有効に活用し、加工(2次産業)・流通や販売(3次産業)に取組む経営の多角化を進め、農山漁村の雇用確保や所得の向上を目指すこと。

*農商工連携……………地域の基幹産業である農林水産業、商業、工業等の産業間での連携。

*里山……………人里近くにある、生活に結びついた山。

*アイデンティティ…個性。独自性。固有性。

*交流人口……………地域を訪れる人のこと。定住人口に対する概念。

*まちなか……………まちの中で中心的機能を有する範囲。地域拠点、商業系地域を中心とした旧来からの中心的地区。

施策16 地域の個性，歴史，文化に根ざしたまちづくり

- これまで各地域で守り，受け継がれてきた豊かな自然や歴史，文化など，地域の個性を活かしたまちづくりを進め，それぞれのまちなか*の活性化につなげるとともに，その魅力を内外に発信，地域間の連携を強化することで，都市全体の大きな魅力につなげ，交流人口の拡大を図るとともに，来訪者が住んでみたいと思うまちづくりを進めます。

12次産業化のイメージ図



農業の6次産業化に加え，農作物や農作業など農業そのものが持つ様々な価値や可能性(田園資源)をフル活用することで，新たな産業を興し、地域経済全体の活性化及び安心・安全で暮らしやすい都市の創造を図ります。

水と土の芸術祭



「私たちはどこから来て，どこへ行くのか」を基本理念とし，水と土の恵みから生まれた新潟市独自の暮らし文化に着目する芸術祭。芸術祭を通して，過去を振り返り，現在(いま)を見つめ，未来を考える契機となることを目指し，開催します。

政策⑥ 「人と環境にやさしいにぎわうまち」



● 8年後の姿

～まち全体に活力があふれ、人と環境にやさしい快適なまちづくりが進んでいるとともに、誰もが容易に行けるまちなか*では、それぞれの魅力と活気があふれ、高齢者や若者など、多くの人が集い元気ににぎわっています～

- まちに若者が集い学べる創造的な場が創出されるなど、まちなかがにぎわっています。
- 政令市新潟の顔としての都心*の再生と、各地域の歴史や文化などの魅力を活かしたそれぞれのまちなか活性化の両輪でのまちづくりが進んでいます。
- 公共交通・まちなか活性・健幸都市づくり*が連動し、誰もが移動しやすく、人々が楽しみながら健康になれる元気なまちなか環境が整っています。
- 人と環境にやさしい快適なまちづくりが進んでいます。



*まちなか…………… まちの中で中心的機能を有する範囲。地域拠点、商業系地域を中心とした旧来からの中心的地区。
 *都心…………… 新潟駅周辺地区、万代周辺地区、古町・白山周辺地区を包含した区域。
 *健幸都市づくり…… 「健康」+「幸福」の造語で、身体面での健康だけでなく、人々が生きがいを感じ、安心安全で豊かな生活を送れるまちづくり。

基本構想

基本計画

1 総論

2 本市を取り巻く状況

3 政策・施策

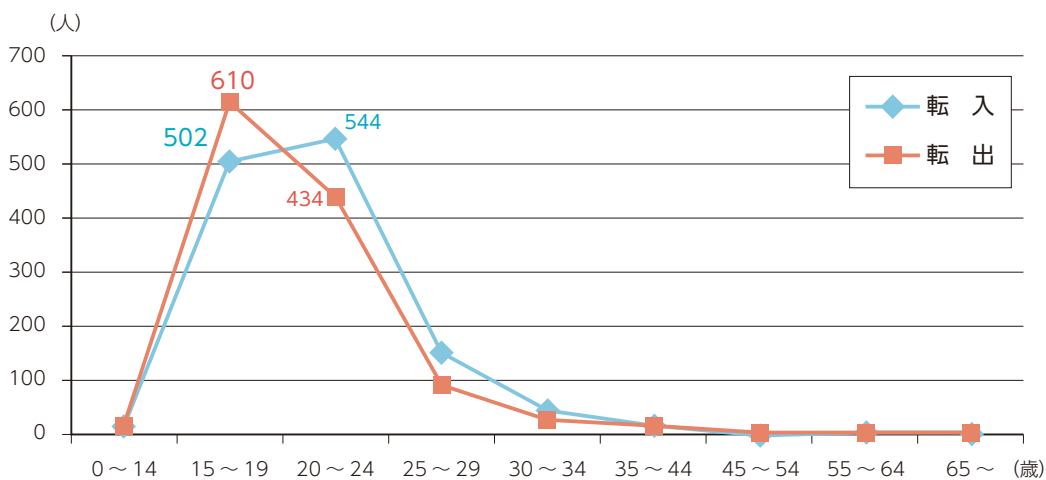
4 区ビジョン基本方針

附属資料

● 現状と課題

- 本市では、15～19歳の世代における学業を理由とした県外転出が顕著であり、この世代では同様の傾向が続いています。若い世代はこれからの本市のまちづくりを担う大切な人材であると同時に、まちの活力を向上させる大きな力であることから、本市で生まれ育った若者たちの転出を食い止め、本市で誇りをもって学ぶことができる環境づくりが必要です。(図⑥-1, ⑥-2)

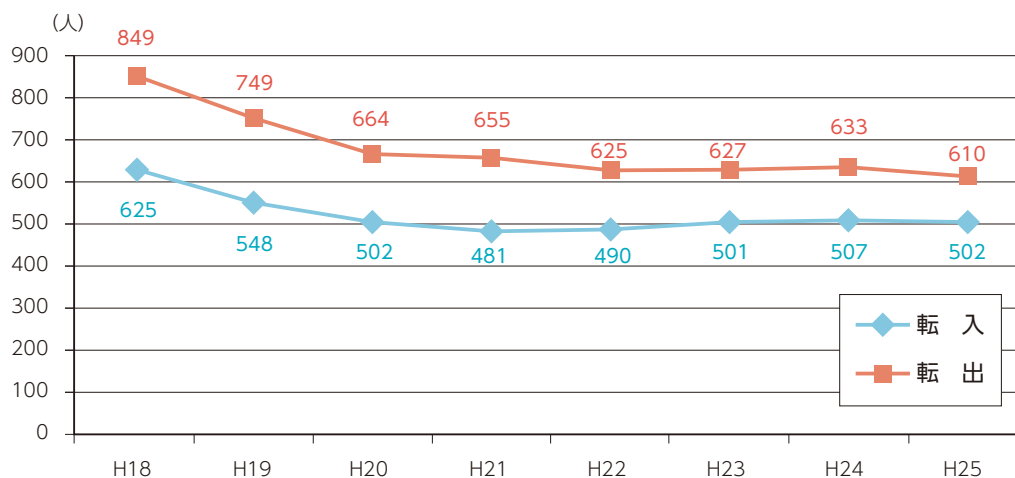
■ 図⑥-1 市内と県外との転出入において、その理由が学業である人の年齢別内訳



15～19歳の世代における学業を理由とした県外転出が多くなっています。

資料：新潟県人口移動調査(H25)

■ 図⑥-2 市内と県外との転出入において、その理由が学業である人のうち、15～19歳の推移

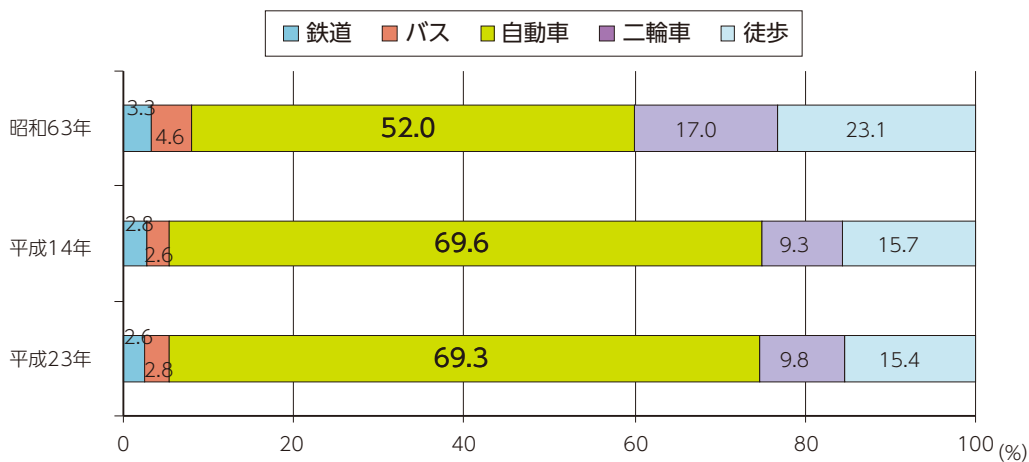


15～19歳の世代における県外転出は横ばいが続いています。

資料：新潟県人口移動調査(H18～25)

- 本市の顔である都心*においては、湊町としての歴史や文化を活かした風格あるまちなみや景観を後世に残すとともに、さまざまな交流活動を通じて新たな投資を呼び込むことで市全体の大きな活力につなげるよう、市民が誇りと愛着をもつ個性と魅力ある空間に変わっていく必要があります。
- 本市では、市民の移動における自動車の利用割合が約7割と高くなっています。さらに、平成25年度市政世論調査*によると、市民の7割強の人が、「車に頼らなくても移動しやすいまちだと思わない」と回答しています。このまま自動車に依存し続けることにより、運転できなくなる高齢者が増える超高齢社会に対応できなくなります。(図⑥-3, ⑥-4)

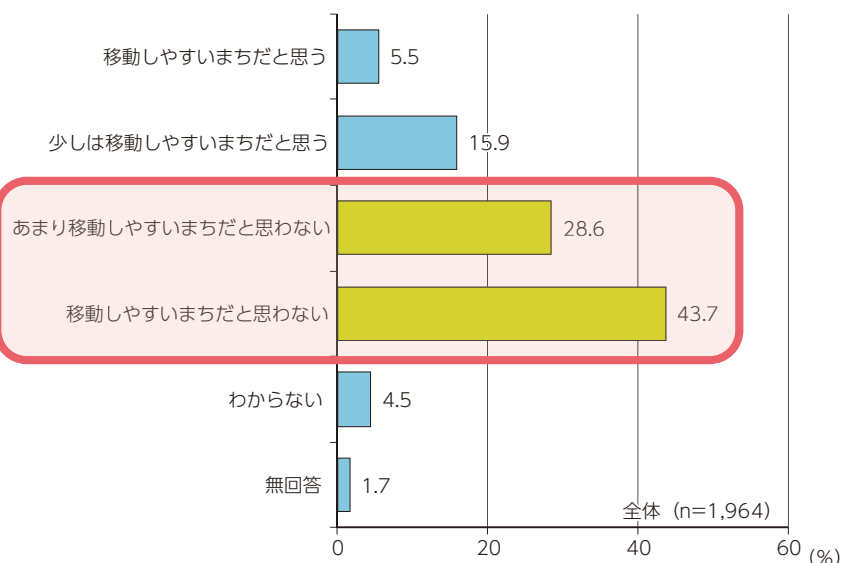
■図⑥-3 本市における交通手段別構成比の推移



本市は移動における自動車利用の割合が高くなっています。

資料：新潟都市圏パーソントリップ調査、新潟市内都市交通特性調査

■図⑥-4 本市の移動しやすさの現状



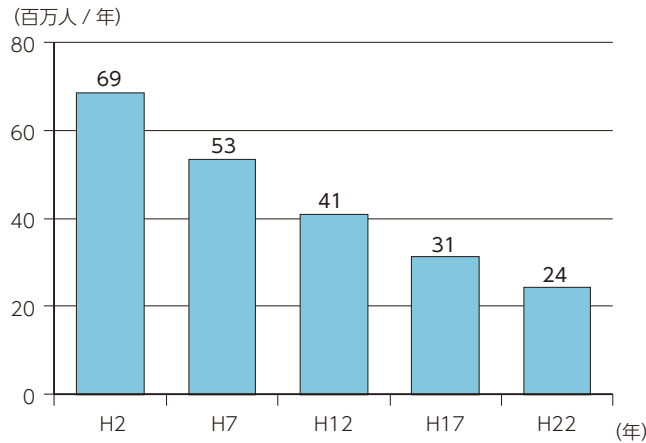
7割強の市民が「車に頼らなくても移動しやすいまちだと思わない」と回答しています。

資料：新潟市市政世論調査(H25)

*都心……………新潟駅周辺地区、万代周辺地区、古町・白山周辺地区を包含した区域。
 *市政世論調査……………市民生活の現状、市民の市政に対する要望、意識、関心度などを把握し、今後の市政運営の基礎資料を得る目的で、本市において毎年行っている調査。

- 本市のバス利用者はこの20年で3分の1にまで減っており、最近10年間を見ても40%減少しています。また、バス運行便数は約20%減少しています。(図⑥-5, ⑥-6)

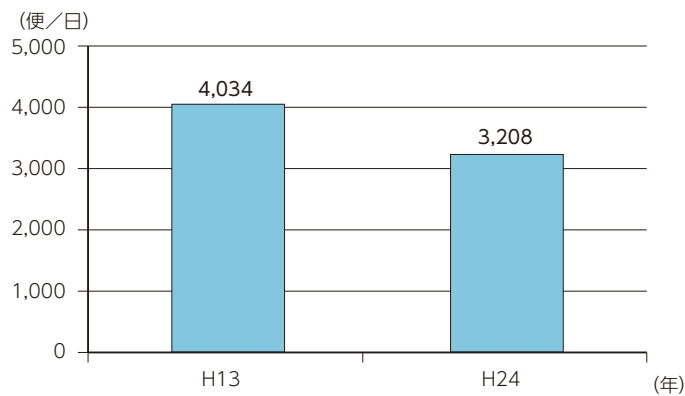
■図⑥-5 バスの利用者数の推移



バスの利用者数はこの20年で3分の1にまで減少しています。

資料：新潟交通㈱データより

■図⑥-6 バス運行便数の推移

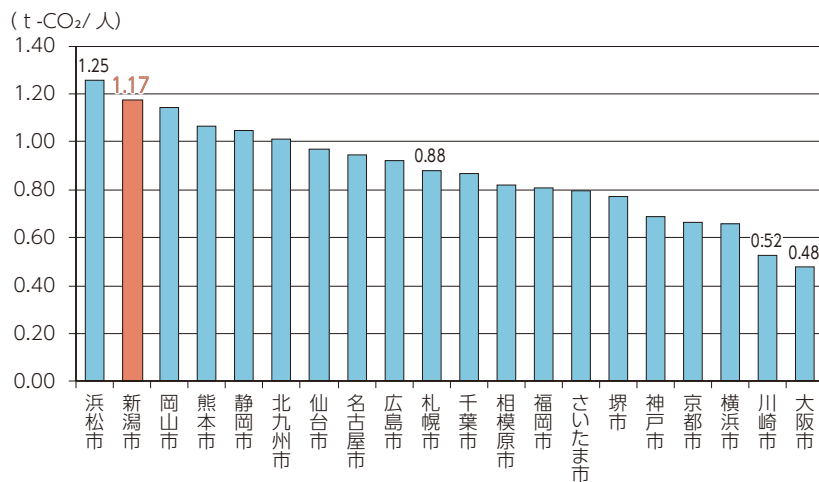


バスの運行便数は減少しています。

資料：新潟交通㈱データより

- 平成24年度の新潟市8大学連携研究事業の研究成果において、高齢者の外出行動や公共交通利用は健康増進に寄与する可能性が示されたと報告されています。
- 自動車依存度の高い本市は、市民が移動する際のCO₂排出量が政令指定都市のなかでも高い方に位置しており、削減に向けた対策が急務となっています。(図⑥-7)

■図⑥-7 1人当たり乗用自動車CO₂排出量



本市の1人当たり乗用自動車CO₂排出量は政令指定都市中2番目に高くなっています。

資料：新潟市(環境省簡易マニュアルによる市町村別CO₂排出量推計(H22))

施策

- 施策 17** まちなか再生・都心軸の明確化
- 施策 18** 健幸都市づくり(スマートウエルネスシティ)の推進
- 施策 19** 持続可能な公共交通体系の構築
- 施策 20** 資源循環型社会への取組み・低炭素型まちづくり

施策17 まちなか再生・都心軸の明確化

- それぞれのまちなか*の魅力が高まり、多くの人がまちなかに集まるよう、大学など若者が集い学ぶ場への支援やにぎわい空間の創出など、各地域の特色を活かしたまちなか活性化を図ります。
- 新潟駅前・万代・古町を連動させた都市機能の向上による中心市街地の再構築や、堀割や商家、花街などの湊町としての歴史や文化を活かした景観づくりに取り組み、都心軸を明確化し、政令市新潟の顔としての都心の再生を図ります。
- 多くの人が集い、楽しくなる施設という視点で進めるファシリティマネジメント*と、公共交通のつながりを重視し、行きやすく、楽しく、元気になれる場づくりを進めます。

施策18 健幸都市づくり(スマートウエルネスシティ)の推進

- 健康寿命*の延伸に向け、公共交通や徒歩・自転車でもちなかに出かけ、楽しみながら行う健康づくりとまちづくりを連動させ、市民が生涯にわたって心身ともに健康に暮らしていける健幸都市づくり(スマートウエルネスシティ)*を推進していきます。

施策19 持続可能な公共交通体系の構築

- まちなか活性化や健康づくりなど社会環境の変化に対応し、バス・鉄道などの公共交通と自動車交通との適切な分担のもと、誰もが移動しやすく、まちなかにも出かけやすい持続可能な公共交通*体系の構築を図ります。

- *まちなか…………… まちの中で中心的機能を有する範囲。地域拠点、商業系地域を中心とした旧来からの中心的地区。
- *ファシリティマネジメント… ファシリティ(土地や建物など施設とその環境)を総合的に企画、管理、活用する経営活動。ファシリティを把握し、経営的視点によるファシリティの最適化を図り、経営資源として有効活用していく経営管理活動。
- *健康寿命…………… 健康上の問題で、日常生活が制限されることなく生活できる期間の平均。介護保険の要介護2～5を不健康な状態、それ以外を健康な状態として算出。
- *健幸都市づくり
(スマートウエルネスシティ)… 「健康」+「幸福」の造語で、身体面での健康だけでなく、人々が生きがいを感じ、安心安全で豊かな生活を送れるまちづくり。スマートは「賢い」、ウエルネスは一般に「健康」を意味する。
- *持続可能な公共交通… バス、鉄道、タクシーなどにより日常生活の足が確保され、誰もが利用することで、公共交通が将来に渡って持続されている状態のこと。

施策20 資源循環型社会への取組み・低炭素型まちづくり

- 市民・事業者・市の協働*による、さらなるごみの分別徹底や、本市の特徴である田園環境を活かしたバイオマス*資源の利活用により、資源循環型社会を構築します。
- 将来の世代に健全で恵み豊かな環境を引き継ぐため、環境に配慮したライフスタイルへの転換やエネルギーの効率的な利用、再生可能エネルギー*の普及などCO₂排出量が少ない低炭素型のまちづくりを推進します。

BRT車両



風力発電



再生可能エネルギーの導入推進の一環として、マリニピア日本海の近くに小型風力発電設備を設置しています。

*協働…………… 市民と行政が、対等な関係で相互の立場や特性を理解し、目的を共有し、連携・協力すること。
 *バイオマス…………… 木材、海草、生ごみ、紙、動物の糞尿、プランクトンなど、再生可能な生物由来の有機性資源で、化石資源を除いたもの。
 *再生可能エネルギー 太陽光、風力、水力、地熱及びバイオマス(動植物由来の有機物)など、自然環境の中で繰り返し起こる現象から取り出すエネルギーの総称。「枯渇しない」「どこにでも存在する」「CO₂を排出しない(増加させない)」などの特徴がある。

政策⑦ 「誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち」



● 8年後の姿

～仕事を求める誰もがそれぞれにふさわしい働き方をすることにより，社会で自己実現を果たし，一人ひとりがいきいきと輝いています～

- 農業など本市の特性を活かした，さまざまな働き方ができる環境が整っています。
- 誰もがやりがいをもっていきいきと働き，社会で自己実現を果たしています。
- ワーク・ライフ・バランス*の考え方が，市民，企業に定着し実践され，一人ひとりのやりがいや充実感につながっています。

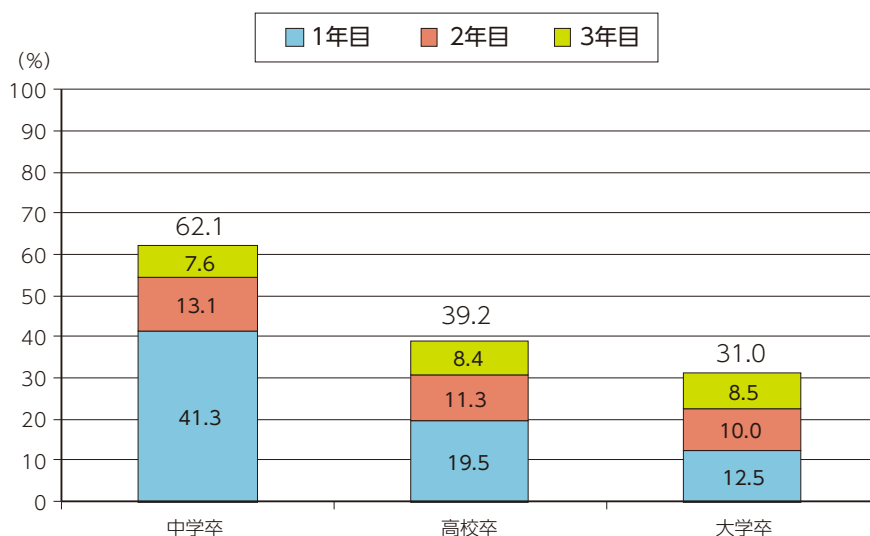


*ワーク・ライフ・バランス…仕事と家庭や地域生活などとの調和をとり，その両方を充実させる生き方。仕事と生活の調和。

● 現状と課題

- 今後、生産年齢人口が減少していくなか、まちの活力を維持向上していくため、女性、若者、高齢者、障がいのある人、ひきこもりなどの生活に困難を抱える人など、誰もが働き社会参加していくことが必要です。
- 中学、高校、大学の卒業3年以内のいわゆる若者の離職率が、全国で中学卒62.1%、高校卒39.2%、大学卒31.0%となっており、近年離職率の低下の傾向はあるものの依然高い水準が続いているため、対策が求められています。(図⑦-1)

■ 図⑦-1 全国の新規学卒者の離職率



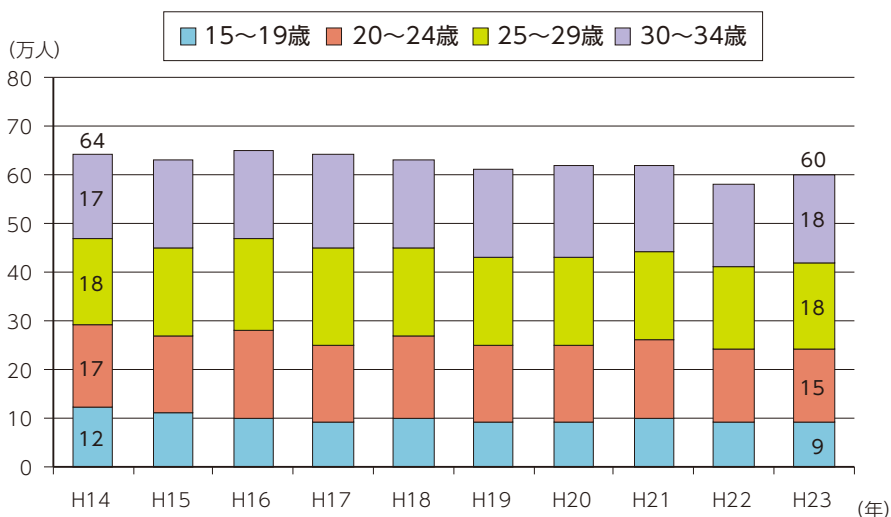
中学、高校、大学の卒業3年以内の若者の離職率は、高くなっています。

※いずれも平成22年3月卒業者の離職率

資料：厚生労働省職業安定業務統計

- 全国の約60万人の若者が、ひきこもりにつながる若年無業者(15～34歳の非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者)となっている状況が、10年以上にわたり続いており、今後人口減少が加速していくなか、まちの活力を維持するため、若年無業者を減らす環境の整備が求められています。(図⑦-2)

■ 図⑦-2 全国の若年無業者数の推移



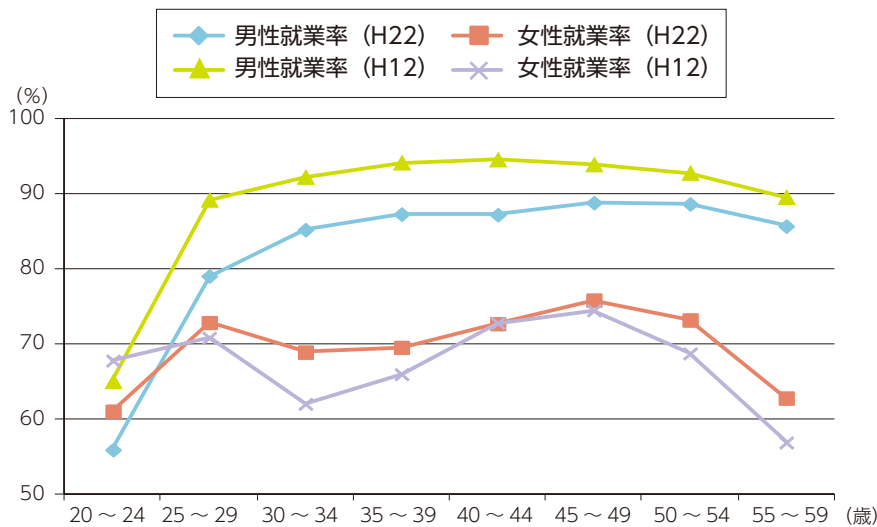
全国の若年無業者数は横ばいが続いています。

資料：総務省統計局「労働力調査」

※H23のデータは、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果

- 女性の就業率は、全国的に結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇する傾向があり、本市においても同様の傾向が見られるものの、本市の30歳代の女性就業率は政令指定都市のなかで最も高くなっています。(図⑦-3, ⑦-4)

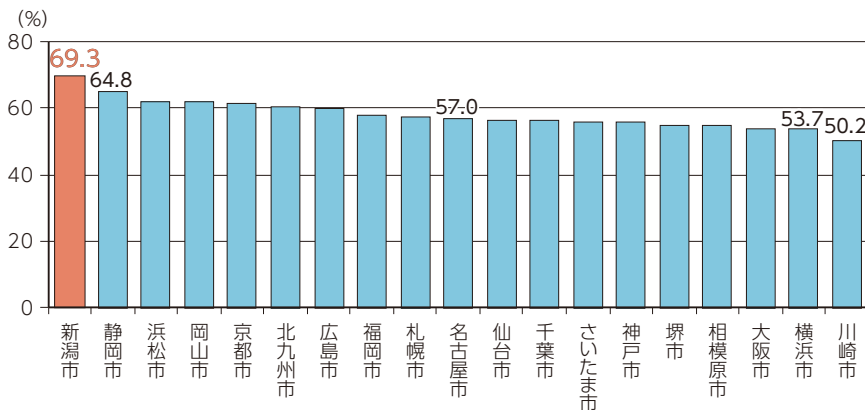
■ 図⑦-3 本市の年齢階級別就業率



女性の年齢階級別就業率は全体的に上昇しています。

資料：国勢調査(H22)

■図⑦-4 30歳代の女性就業率

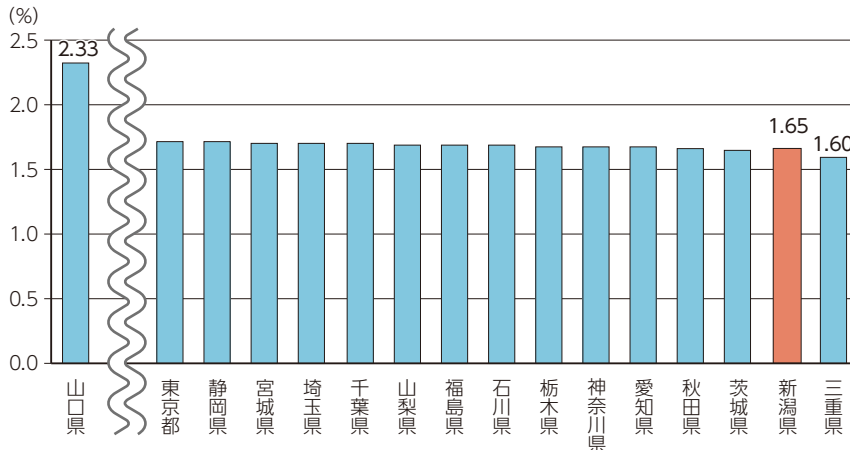


本市の30歳代の女性就業率は政令指定都市中1位となっています。

資料：国勢調査(H22)

- 平成25年度の新潟県の障がい者雇用率は、都道府県比較でワースト2位の1.65%となっていますが、本市はこれを下回る1.56%であり、障がい者雇用率の改善が急務となっています。(図⑦-5)

■図⑦-5 障がい者実雇用率



本県の障がい者実雇用率は都道府県比較で三重県に次いで低くなっています。

資料：厚生労働省資料(平成25年障害者雇用状況の集計結果)

- 今後急激に増加する高齢者の生きがいづくりや健康寿命*の延伸につなげるため、元気な高齢者の地域活動への参加を促進するほか、意欲、体力など個人の状況に応じた就労機会を確保するなど、高齢者の社会参加を促進することが必要です。

*健康寿命……………健康上の問題で、日常生活が制限されることなく生活できる期間の平均。(日常生活動作が自立している期間の平均であり、)介護保険の要介護2～5を不健康な状態、それ以外を健康な状態として算出。

施策

施策21 女性や若者などがいきいきと働ける環境づくり

施策22 障がいのある人などがいきいきと働ける環境づくり

施策21 女性や若者などがいきいきと働ける環境づくり

- 女性が自身の望む働き方をして自己実現を果たすことは、社会の活力維持につながることから、一人ひとりが安心して働き、意欲や能力を十分に発揮できる環境づくりを進めます。
- 若者が働くことを通して社会的に自立し、自信をもって夢や目標に向かって動き出せるような環境づくりを進めます。
- 高齢者の社会参加を促進するため、働く意欲のある高齢者が豊かな経験によるさまざまな知識や職能を活かして働くことができる環境づくりを進めます。

施策22 障がいのある人などがいきいきと働ける環境づくり

- 障がいのある人が誇りをもって自立した生活をおくることができるよう、就労やその後の定着への支援の充実を図っていきます。
- 自然、田園をはじめとした本市の特性を活かした農業体験などを通じて、ひきこもりなどの生活に困難を抱えた人の就労に向けた環境づくりを進めます。

合同企業説明会



みつばち企業認定制度



市民や企業などに障がい者雇用に対する理解を深めてもらうため、障がい者雇用に積極的に取り組んでいる企業を認定しています。

政策⑧ 「役割を果たし成長する拠点」



● 8年後の姿

■食料・食品産業拠点・ニューフードバレー*

～農業や研究機関を含めた食産業全体が連携し、成長産業として相互に発展することでニューフードバレーを形成し、国際的な農業・食品産業の拠点として、我が国における経済成長への役割を果たしています～

■防災・救援首都*

～首都圏の代替機能の移転が進み、「防災・救援首都」として、我が国における強靱な国土づくりへの役割を果たしています～

- ニューフードバレーの形成により、食と農を通じた地域づくりや食品産業の創業などが進み、世界の農業・食品産業の拠点となっています。
- 環日本海で重要な位置にある本市が拠点性を活かして我が国におけるゲートウェイ機能*を発揮しています。
- 国土強靱化*に向けた防災・救援首都の取組みが進み、日本海国土軸*が形成され、首都圏の代替機能の強化に貢献しています。

*ニューフードバレー… 農業や研究機関を含めた食産業全体が連携し、ともに成長産業として、一体となって発展を目指す取組み。
 *防災・救援首都… 足元の安心安全の確保を図るとともに、首都直下地震など太平洋側で大規模災害が発生したとき、本市が救援・代替機能を果たせるよう交通インフラや産業・エネルギー分野等での拠点機能の強化に向けた取組み。
 *ゲートウェイ機能… 国と国や都市と都市をつなぐ拠点・玄関口として必要な機能。
 *国土強靱化… 事前防災及び減災その他迅速な復旧復興並びに国民生活及び国民経済に甚大な影響を及ぼすおそれがある大規模自然災害等に備えること。
 *日本海国土軸… 日本海沿岸地域を貫く都市・産業・交通などの有機的なつながりのこと。

基本構想

基本計画

1 総論

2 本市を取り巻く状況

3 政策・施策

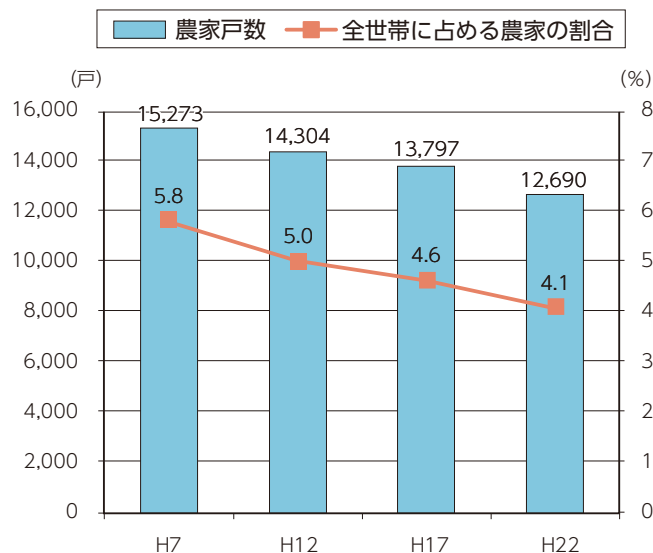
4 基本方針

附属資料

● 現状と課題

- 本市は全国市町村別の農業産出額が全国第3位、米の輸出量に至っては都道府県と比較しても、新潟県・秋田県に次いで全国第3位に相当するなど、名実ともに全国トップクラスの大農業都市です。また、豊かな農業基盤を背景に食品製造業が発展し、他産業と比較しても事業所・従事者の数や割合が高いなど、食産業全体が連携して成長してきました。これらの強みを活かしながら、国家戦略特区*において、本市のもつ農業や食品産業のポテンシャル*をさらに発揮することが期待されています。
- 本市の農家戸数、農業就業人口はともに減少傾向にあり、高齢化率は上昇しており、今後、農業の担い手不足は大きな課題となります。(図⑧-1, ⑧-2)

■ 図⑧-1 本市の農家戸数と全世帯に占める割合の推移

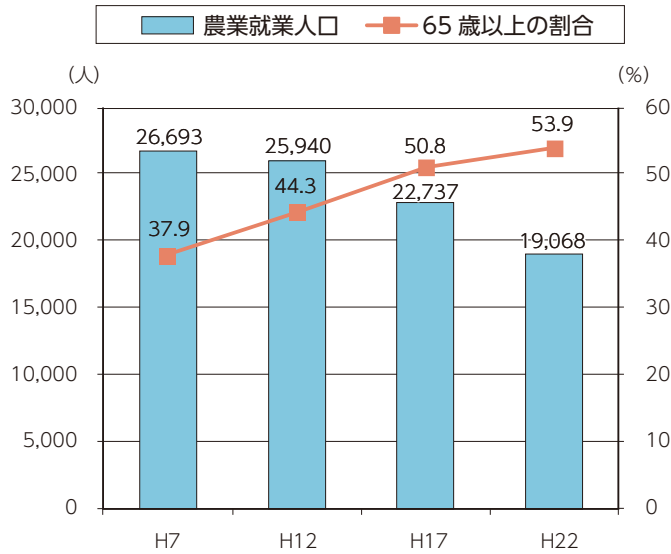


本市の農家戸数は減少が続いています。

資料：農林業センサス

- * 国家戦略特区…………… 特定の地域や分野を限定して規制緩和や税制上の優遇措置を行うことで、企業の投資や人材を呼び込み、地域経済の活性化を目指すために国が指定する区域。
- * ポテンシャル…………… 潜在的な力。

■図⑧-2 本市の農業就業人口と65歳以上比率の推移



本市の農業就業人口は減少していますが、65歳以上の割合は上昇しています。

資料：農林業センサス

- 我が国では、今後想定せざるを得ない首都直下地震など大規模自然災害等に備え、「強さとしなやかさ」を備えた国土、経済社会システムを構築する「国土強靱化*」に向け、太平洋側に過度に偏った機能を日本海側へ移転する日本海国土軸*の形成などの検討が進められています。
- 本市は、物流・エネルギー基地である日本海側拠点港*に選定された新潟港、北東アジア*と直結する国際空港である新潟空港、首都圏に2時間で直結する鉄道、高速道路の結節点など本州日本海側最大の拠点性を誇るインフラを備えており、3.11大震災において、本市の過去の災害対応実績を活かした人的・物的支援に加え、これらのインフラを活用し日本最大級の救援センターとして大きな役割を果たしました。
- 本市では、拠点性の向上のほか、航空機産業などの成長産業の育成を通じて、雇用の創出に向けた取組みが進められています。

*国土強靱化…………… 事前防災及び減災その他迅速な復旧復興並びに国民生活及び国民経済に甚大な影響を及ぼすおそれがある大規模自然災害等に備えること。
 *日本海国土軸…………… 日本海沿岸地域を貫く都市・産業・交通などの有機的なつながりのこと。
 *日本海側拠点港…………… 経済成長著しい対岸諸国と地理的に近接する日本海側港湾において、伸ばすべき機能の選択と施策の集中及び港湾間の連携を通じて、対岸諸国の経済発展を我が国の成長に取り入れるとともに、東日本大震災を踏まえた災害に強い物流ネットワークの構築にも資することを旨とし、国土交通省が選定。
 *北東アジア…………… ロシア極東及び東シベリア、中国東北三省及び内モンゴル自治区並びにモンゴル、朝鮮半島及び日本を含む地域。

施策

- 施策 23 ニューフードバレーの推進
- 施策 24 環日本海ゲートウェイ機能の強化
- 施策 25 日本海側への機能移転の推進
- 施策 26 防災・救援首都の機能強化

施策23 ニューフードバレー*の推進

- 本市農業の維持・発展を図るため、農業基盤の整備を促進するとともに、農業を支える多様な担い手の育成を進めます。
- 都市と農村の交流促進とともに、農業者の新たな収入源となる農家レストラン*の設置などをはじめとして、6次産業化*や農商工連携*を促進し、地元農水産物の消費拡大と農漁村と都市間の交流促進を図ります。
- 新たな農業経営の構築を目指し、新しい技術を活用した次世代型、革新的な農業を推進します。
- 法人化の促進や農地の集約化などを進めるとともに、産学官の高度な教育・研究・支援機関などにより、地元農産品を活用した食品や機能性食品など、付加価値の高い食品の開発を推進します。
- 本市が日本海側における食の拠点となるため、北東アジアに向けた農産物や食品の輸出を促進するとともに、東南アジア*などとの戦略的な経済交流を重点的に進めます。
- 農業ベンチャー*への支援拡充などにより、起業への不安解消を図り、農業分野での創業を促し雇用の場を創出します。

施策24 環日本海ゲートウェイ機能の強化

- 日本海に面し、首都圏をはじめとした東日本と北東アジアを結び結節点にあるとともに、地勢的に環日本海のセンターゾーンに位置する本市が、発展を続ける北東アジア、東南アジアと東日本との多様な交流の結節点として十分機能できるよう、防災・観光・産業などさまざまな分野で、国や県、周辺自治体、他自治体との連携を強化するとともに、新潟空港、新潟港、本市と首都圏ならびに各都市とを結ぶ道路網、市内の拠点を結ぶ道路網などのゲートウェイ機能*の強化を図り、これらの利活用を通じた産業振興に取り組むことで人流、物流における拠点性を向上させます。

- *ニューフードバレー… 農業や研究機関を含めた食産業全体が連携し、ともに成長産業として、一体となって発展を目指す取り組み。
- *農家レストラン… 農業者自ら生産した農畜産物又は地域で生産される農畜産物を主たる材料として調理して提供する施設。
- *6次産業化 …… 農林漁業者(1次産業従事者)が原材料供給者としてだけでなく、「地域資源」(農林水産物、バイオマス、自然エネルギーなど)を有効に活用し、加工(2次産業)・流通や販売(3次産業)に取り組む経営の多角化を進め、農山漁村の雇用確保や所得の向上を目指すこと。
- *農商工連携… 地域の基幹産業である農林水産業、商業、工業等の産業間での連携。
- *東南アジア… アジア南東部、インドシナ半島とマレー諸島からなる地域の総称。ミャンマー・タイ・ベトナム・ラオス・カンボジア・マレーシア・シンガポール・フィリピン・インドネシア・ブルネイの諸国を含む地域。
- *農業ベンチャー… 新たに農業分野に参入し、創造的・革新的な営農を展開する農業生産法人等。
- *ゲートウェイ機能… 国と国や都市と都市をつなぐ拠点・玄関口として必要な機能。

施策25 日本海側への機能移転の推進

- これまでの太平洋側に偏った国土づくりを見直し、強靱な国土づくりに資する日本海国土軸*を形成するため、新潟港、新潟空港、鉄道や道路ネットワークの機能強化により拠点性を向上させるとともに、県や関係自治体と連携したエネルギー拠点の形成や創業の活発化など、本市の立地・特性を活かした取組みを通じて、産業をはじめとしたさまざまな機能移転を推進します。

施策26 防災・救援首都の機能強化

- 災害に強いまちづくりに取り組むとともに、首都直下地震など想定せざるを得ない太平洋側の大災害発生時に、本市が救援拠点として機能できるよう、平時の利用も勘案しながら交通インフラの強化を進めます。さらに、救援・支援体制の整備や他自治体との連携を強化し、国土強靱化*を図るための災害に強い基盤を作ります。

新潟港



稲刈り



*日本海国土軸…………… 日本海沿岸地域を貫く都市・産業・交通などの有機的なつながりのこと。

*国土強靱化…………… 事前防災及び減災その他迅速な復旧復興並びに国民生活及び国民経済に甚大な影響を及ぼすおそれがある大規模自然災害等に備えること。

政策⑨ 「雇用が生まれ活力があふれる拠点」

基本構想

基本計画

1 総論

2 本市を
取り巻く
状況

3 政策
施策

4 区ビジョン
基本方針

附属資料

● 8年後の姿

～産業が生まれ育ち、さまざまな人が働きがいをもてる魅力的な雇用の場が創出され、都市の活力が満ちあふれています。また、魅力的な雇用の場は、市外から人を引きつけています～

- 本市の特性を活かした成長産業が育ち、魅力的な雇用の場が創出されています。
- 魅力的な雇用の場にあふれ、首都圏などからのIターン*、Uターン*につながっています。
- 内発型産業*が育ち、いきいきと働ける雇用の場の安定が図られています。

* Iターン…………… 主に、都市圏に生まれ育った人が、地方に移住すること。

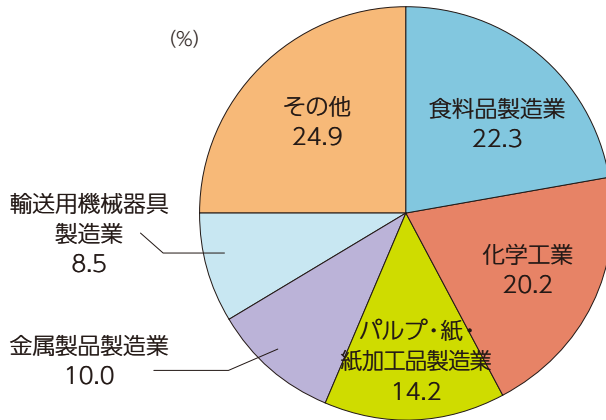
* Uターン…………… 地方に生まれ育った人が、都市圏への進学や就職を経た後、再び地方の生まれ故郷に戻ることに。

* 内発型産業…………… 地域内の技術・知識・人材などからなる産業。

● 現状と課題

● 本市では、平成24年の製造品出荷額等の産業分類別内訳を見ると、食料品製造業が22.3%を占め、他の産業と比較して最も多くなっています。また、製造品出荷額等の推移を見ると、平成17年以降、総額は1兆円前後で推移し、そのうち食料品製造業が2,000億円程度で推移しています。(図⑨-1, ⑨-2)

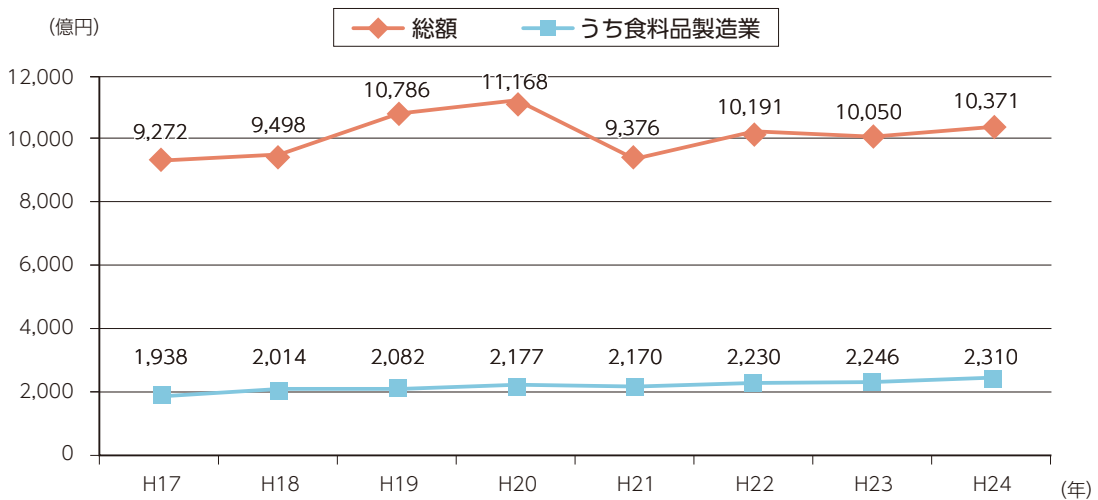
■ 図⑨-1 本市の製造品出荷額等の産業分類別内訳



本市の製造品出荷額等は食料品製造業の割合が最も多くなっています。

資料：工業統計調査(H24)

■ 図⑨-2 本市の製造品出荷額等の推移

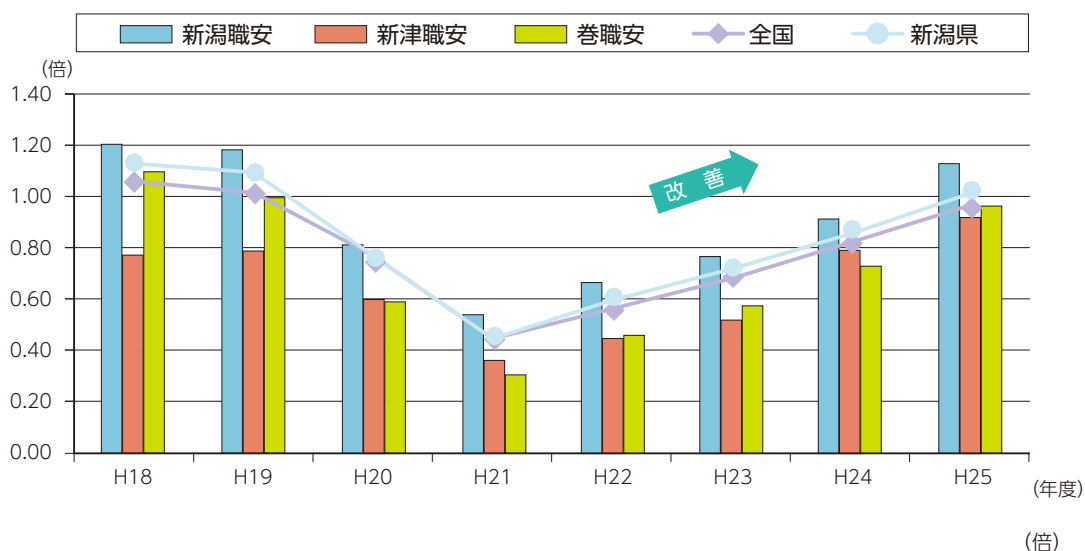


総額は1兆円前後、食料品製造業は2,000億円程度で推移しています。

資料：工業統計調査, 経済センサス

- 我が国石油産業の発祥地である本市は、石油掘削から派生した鉄鋼・機械産業が発展し、現在もその流れを汲む企業がディーゼルエンジンから鉄道車両、船舶、工作機械など多岐に渡る製品を製造しています。また、これらの技術を活かし、国内トップシェアの企業をはじめ、機械・金属関連企業が多数集積していることから、成長分野である航空機産業の振興を図るための「NIIGATA SKY PROJECT(ニイガタ スカイ プロジェクト)」に産学官が連携*して取り組んできました。
- 平成20年のリーマンショックに端を発する世界的金融危機の際に、緊急経済対策を実施するなど、本市はこれまでも雇用の場の確保に努めてきました。有効求人倍率の推移を見ると、平成21年度から年々改善しているものの、職業を理由とした年齢階層別県外転入・転出者数をみると、20～24歳の転出が顕著であり、魅力ある産業・雇用の場の確保が大きな課題となっています。(図⑨-3, ⑨-4)

■図⑨-3 有効求人倍率(パート含む全数)の推移



	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
全 国	1.06	1.02	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97
新 潟 県	1.13	1.09	0.75	0.45	0.59	0.71	0.85	1.02
新潟職安	1.20	1.18	0.81	0.54	0.66	0.77	0.91	1.13
新潟職安	0.77	0.79	0.60	0.36	0.45	0.52	0.79	0.91
巻 職 安	1.09	1.00	0.59	0.31	0.46	0.57	0.73	0.96

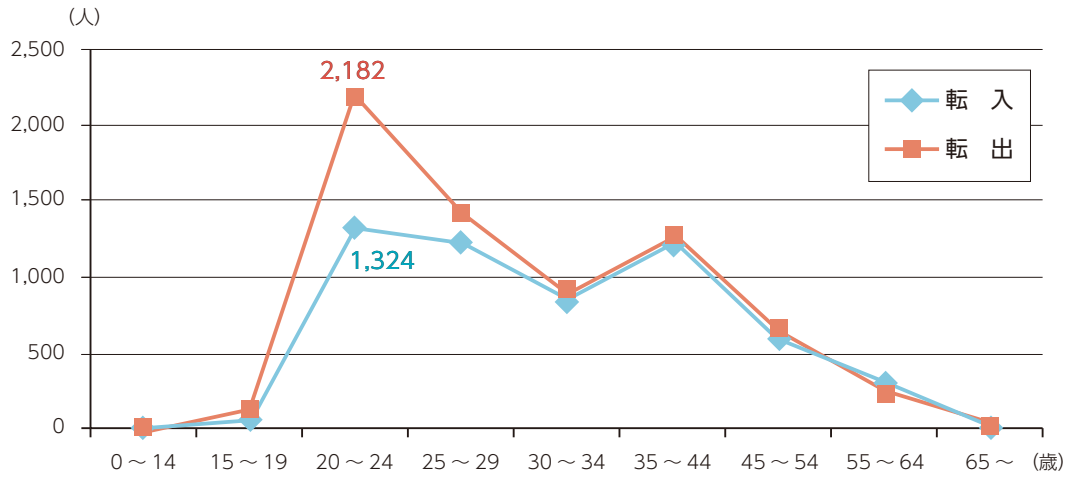
※全国、県全体の数字は季節調整済み

有効求人倍率は平成21年度から改善しています。

資料：新潟労働局

*産学官が連携……… 産は企業など産業界、学は大学など研究・教育機関、官は公的機関のこと。三者が連携することで大学や研究機関等が持つ研究成果や特許等を企業が活用し、経営革新や製品開発に結びつける取組み。

■ 図⑨-4 市内と県外との転出入において、その理由が職業である人の年齢別内訳



20～24歳の世代における職業を理由とした県外への転出が多くなっています。

資料：新潟県人口移動調査 (H25)

施策

施策27 成長産業の育成

施策28 内発型産業の育成・創業支援

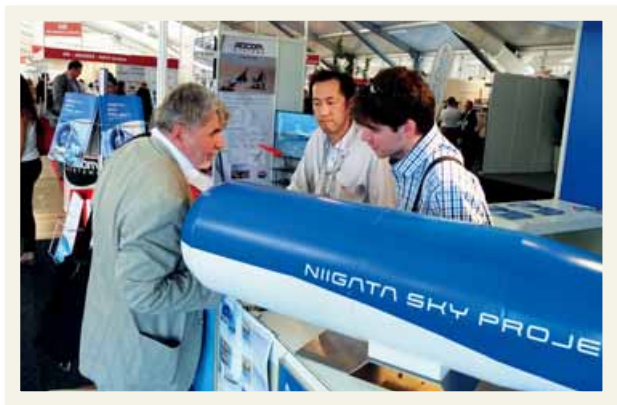
施策27 成長産業の育成

- 本市の持つ特長やポテンシャル*を活かし、農業と食品産業が一体となって発展するニューフードバレー*や航空機産業などの成長産業を育成することで、さまざまな分野に経済効果を波及させ、若者やUターン*・Iターン*者に向けた新たな雇用の場を創出します。

施策28 内発型産業の育成・創業支援

- 内発型産業*の育成と優良企業の誘致などを組み合わせながら、既存産業の高度化支援、産学官連携*などによる新産業の創出に努め、雇用の場の安定を図ります。
- 新たに事業を行う起業家や創業者を支援し、創業しやすく、安定的な経営が継続できる環境づくりに取り組むことで、雇用の創出を図ります。

航空ショー 出展の様子



航空ショーへ出展し、海外マーケットへダイレクトに新潟をアピールしています。

新潟IPC財団での相談の様子



創業や経営等の支援を行っています。

- *ポテンシャル…………… 潜在的な力。
- *ニューフードバレー… 農業や研究機関を含めた食産業全体が連携し、ともに成長産業として、一体となって発展を目指す取組み。
- *Uターン…………… 地方に生まれ育った人が、都市圏への進学や就職を経た後、再び地方の生まれ故郷に戻ることに。
- *Iターン…………… 主に、都市圏に生まれ育った人が、地方に移住すること。
- *内発型産業…………… 地域内の技術・知識・人材などからなる産業。
- *産学官連携…………… 産は企業など産業界、学は大学など研究・教育機関、官は公的機関のこと。三者が連携することで大学や研究機関等が持つ研究成果や特許等を企業が活用し、経営革新や製品開発に結びつける取組み。

政策⑩ 「魅力を活かした交流拠点」

基本構想

基本計画

1 総論

2 本市を取り巻く状況

3 政策・施策

4 区ビジョン基本方針

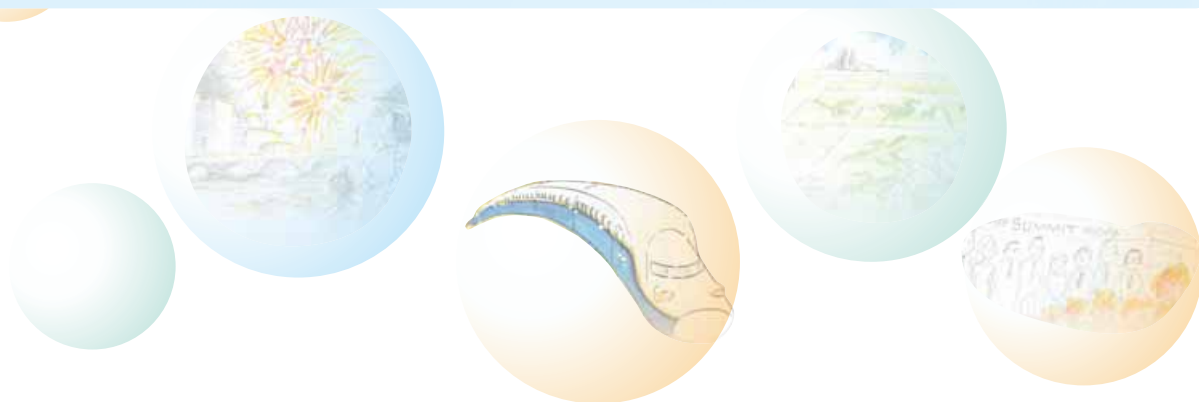
附属資料



● 8年後の姿

～食と花や自然，文化・スポーツなど本市の魅力を発揮し，人，物など多様な交流が盛んに行われ市内経済の活性化が図られています～

- 食と花，文化・スポーツなど新潟の魅力と優れた拠点性を活かして，広域的に交流人口*が拡大し，まちが活性化しています。
- 信濃川と阿賀野川の2つの大河に育まれた本市のアイデンティティ*である「水と土」から新たな魅力が創出されています。
- 多くの若者が知見を交換し合いにぎわう創造的な場が創出されています。

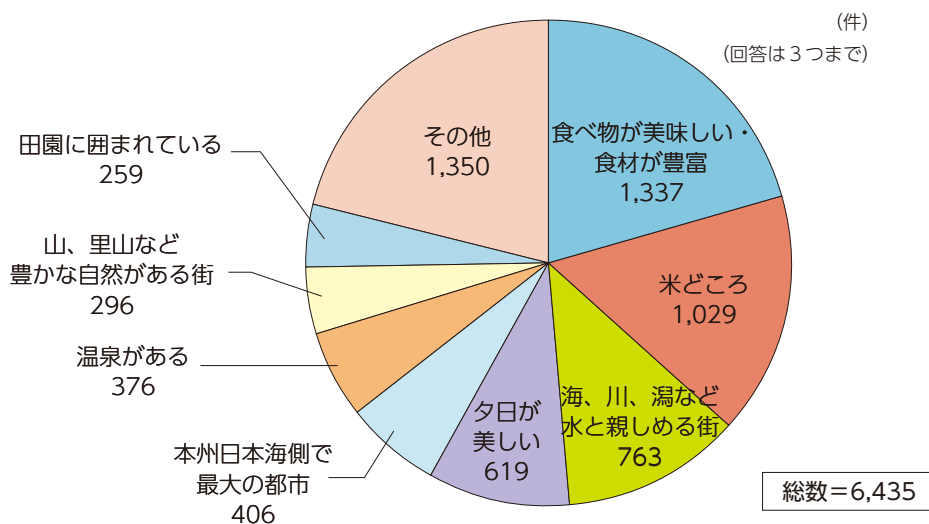


*交流人口…………… 地域を訪れる人のこと。定住人口に対する概念。
 *アイデンティティ… 個性。独自性。固有性。

● 現状と課題

- 定住人口*が減少するなか、まちの活力を維持していくため、交流人口を増やしていくことの重要性がさらに高まっています。
- 市内在住者を対象に実施した平成21年度市政世論調査*によると、市外・県外に住んでいる人に紹介したい新潟市のイメージは、「食べ物が美味しい・食材が豊富」や「米どころ」など「食」に関する項目が上位を占めており、次いで「海、川、潟など水と親しめる街」や「夕日が美しい」など「自然」に関する項目が挙げられています。また、県外在住者へのアンケートによると、「本市の魅力」を「食」と回答している人が最も多く、次いで「自然」が多く挙げられており、市内外の認識が一致しています。さらに、「新潟市が改善すべきこと」としては、「魅力の発信」と回答している人が最も多くなっています。(図⑩-1、⑩-2)

■ 図⑩-1 市内在住者が思う市外・県外に住んでいる人に紹介したい本市のイメージ



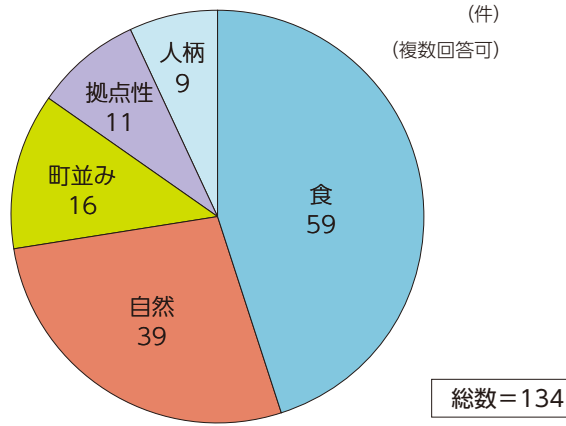
本市のイメージは「食」に関する項目が上位を占めています。

※無作為抽出にて市民2,353人より回答
資料：新潟市市政世論調査(H21)

* 定住人口…………… その地域に住んでいる人口。居住人口。

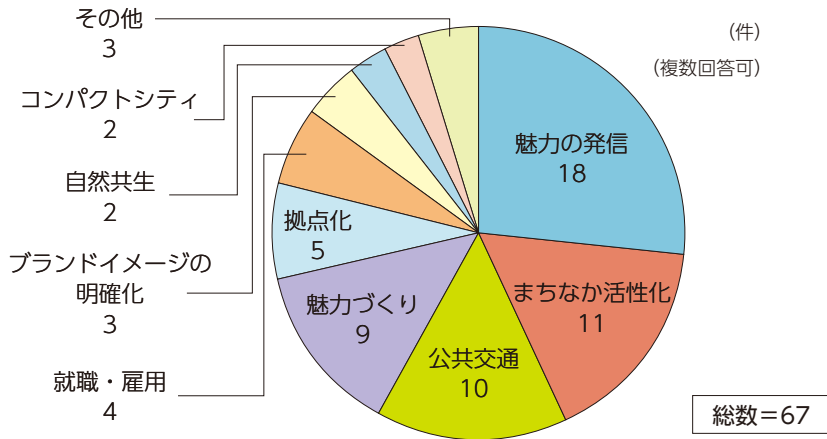
* 市政世論調査…………… 市民生活の現状、市民の市政に対する要望、意識、関心度などを把握し、今後の市政運営の基礎資料を得る目的で、本市において毎年行っている調査。

図⑩-2 市外在住者が思う本市の魅力



本市の魅力は「食」と回答している人が多くなっています。

市外在住者が思う本市の改善すべきこと



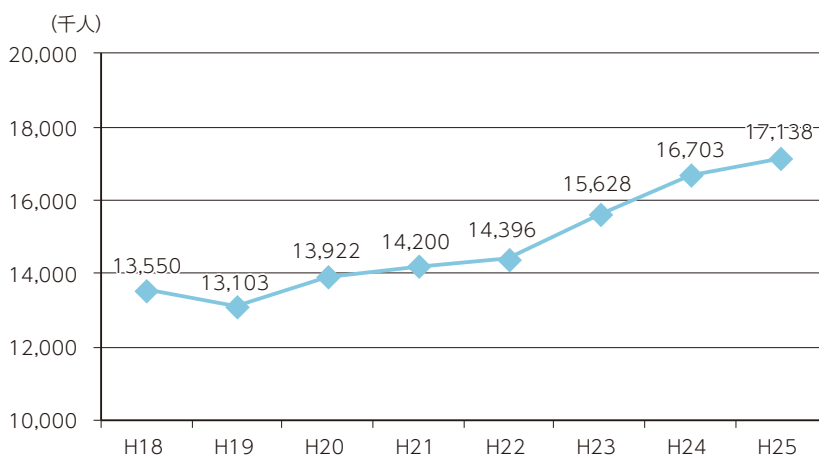
本市の改善すべきことは「魅力の発信」と回答している人が多くなっています。

※新潟市サポーターズ倶楽部会員をはじめとした県外に在住の新潟市に愛着のある人を対象に実施したアンケート(65人が回答)

資料：県外にお住まいの新潟市サポーターアンケート調査(H25)

- 2020年に開催される「東京オリンピック・パラリンピック」に向けて、スポーツへの関心が高まる
ことが期待されるなか、新潟シティマラソンなど本市の特色を活かしたスポーツイベントを通じ
た交流人口の拡大が重要です。
- 本市が誇る米を中心とした食文化を世界に発信するため、日本初の「ユネスコ創造都市ネットワ
ーク* (ガストロノミー*分野)」の認定に向けた取組みを推進しています。
- 継続的に交流人口を拡大していくためには、国内外からの一般観光誘客に加え、コンベンション
や文化・スポーツイベントなど、MICE*の誘致を促進し、来訪者に本市の魅力を知ってもらい再
訪につなげていくことが必要です。
- 本市の観光入込客数及び延べ宿泊者数は年々増加傾向にありますが、さらなる交流人口の拡大に
向け、まちに人を引きつける新たな魅力、創造的な場を作り出していくことも必要です。(図⑩-3、
⑩-4)

■ 図⑩-3 本市の観光入込客数



本市の観光入込客数は増加傾向にあります。

※調査方法変更のため平成23年より年度単位から年単位集計となっている。

資料：新潟県観光入込客統計

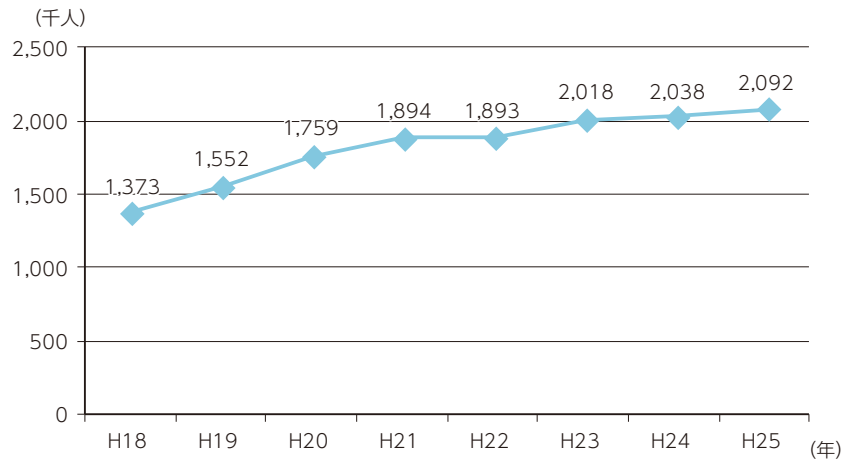
*ユネスコ創造都市

ネットワーク……… 音楽、デザイン、食文化など7つの分野で創造的な取組みを行っている特徴のある都市を認定し、その国際的なネットワークを活用して、地域の創造産業の発展と持続可能なまちづくりに役立てるもので、ユネスコ(国際連合教育科学文化機関)が平成16年に創設。

*ガストロノミー……… 一般的には美食術、美食学と訳されるが、ここではその土地の自然や歴史を背景に育まれてきた食文化のこと。ユネスコ創造都市ネットワークの認定分野の一つ。

*MICE(マイス) …… 多くの集客交流が見込まれる会合、イベントなどの総称。Meeting(会議、セミナー)、Incentive Travel(企業報奨、研修旅行)、Convention(各種団体、学会、協会が主催する総会、学術会議など)、Event/Exhibition(文化・スポーツイベント、展示会、見本市)の頭文字のこと。

■ 図⑩-4 本市の延べ宿泊者数



本市の延べ宿泊者数は増加傾向にあります。

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

新潟シティマラソン



信濃川のほとりや萬代橋など、本市の美しい景色を眺めながら走ることができるシティマラソンです。

酒の陣



施策

施策 29 食と花の魅力の向上

施策 30 独自の魅力を活かした交流促進

施策 31 優れた拠点性を活かした広域的な交流人口の拡大

施策29 食と花の魅力の向上

●食育^{*}、花育^{*}、農業体験など「食と花の新潟」を支える基盤づくりを促進し魅力の向上を図るとともに、本市が誇る米を中心とした食文化を世界に発信する「食文化創造都市」の推進など、国内外へのアピールをより一層強化し、交流人口^{*}の拡大や農水産業など、食と花を取り巻くさまざまな産業の振興につなげていきます。

施策30 独自の魅力を活かした交流促進

●これまで守ってきた自然環境や、田園・湊町が育んできた歴史と文化をはじめとする地域の資源は、さらに磨きをかけ、他都市との比較優位を把握しながら戦略的に伸ばし、まちの魅力を高めることに活用するとともに、魅力の発信をさらに強化し、交流人口の拡大を図ります。

施策31 優れた拠点性を活かした広域的な交流人口の拡大

●高速交通基盤など、充実した社会インフラを活用し、国内はもとより、北東アジア^{*}や東南アジア^{*}をはじめとする海外からの誘客を広域連携により促進するとともに、アフターコンベンション^{*}の充実など来訪者を受け入れる環境をさらに整備し、コンベンションや文化・スポーツイベントなどMICE^{*}の誘致を促進し、交流人口の拡大を図ります。

- *食育……………さまざまな経験を通じて食に関する知識及び食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てること。
- *花育……………花や緑の多様な機能に着目し、花と緑に親しみ・育てる機会を提供し、やさしさや美しさを感じる情操面の向上等を図り、また、花や緑を介した世代交流等により、地域のつながりを深めることなど、花や緑を教育、地域活動等に取り入れる取組み。
- *交流人口……………地域を訪れる人のこと。定住人口に対する概念。
- *北東アジア……………ロシア極東及び東シベリア、中国東北三省及び内モンゴル自治区並びにモンゴル、朝鮮半島及び日本を含む地域。
- *東南アジア……………アジア南東部、インドシナ半島とマレー諸島からなる地域の総称。ミャンマー・タイ・ベトナム・ラオス・カンボジア・マレーシア・シンガポール・フィリピン・インドネシア・ブルネイの諸国を含む地域。
- *アフターコンベンション…コンベンションが終了した後に行われる行事の総称で、視察・観光などが行われることが多い。
- *MICE(マイス) ……多くの集客交流が見込まれる会合、イベントなどの総称。Meeting(会議、セミナー)、Incentive Travel(企業報奨、研修旅行)、Convention(各種団体、学会、協会が主催する総会、学術会議など)、Event/Exhibition(文化・スポーツイベント、展示会、見本市)の頭文字のこと。

政策⑪ 「世界とつながる拠点」

基本構想

基本計画

1 総論

● 8年後の姿

～本市の魅力の発信は国を越えて注目され、さらに国内外との交流が広がり、世界のさまざまな国の人々が訪れて学び、働き、共に暮らす国際色豊かなまちとして知られています～

- 多くの文化が共生する環境づくりが進んでいます。
- 世界中から多くの人々が訪れ、学び、働き、暮らしています。
- 世界各地との強固な信頼関係により、さまざまな分野で戦略的な国際交流を行っています。
- さまざまな分野における交流の創造により、本市が世界の非核、平和、共生に積極的に貢献しています。



2 本市を取り巻く状況

3 政策・施策

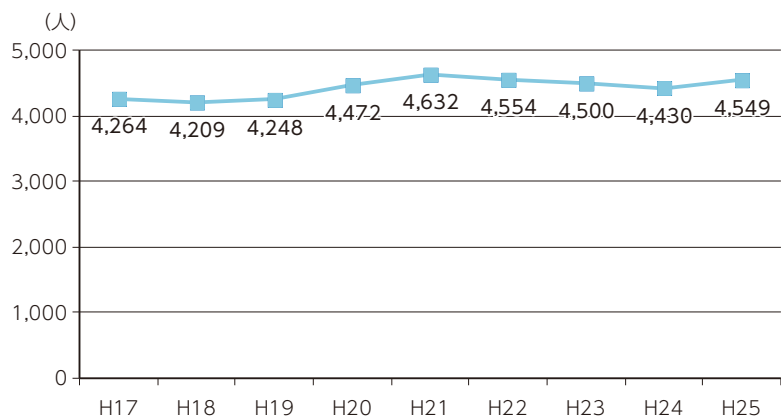
4 区ビジョン基本方針

附属資料

● 現状と課題

- 本市の外国人住民数は、平成19年から20年にかけてやや増加したものの、それ以降4,500人前後でほぼ横ばいとなっています。ただ、外国との交流機会が増えていることから、日本人であっても両親のどちらかが外国人である子や海外からの帰国者、日本国籍取得者などを含む「外国にルーツをもつ市民」は、増加傾向にあると考えられます。(図⑪-1)

■ 図⑪-1 本市の外国人住民数

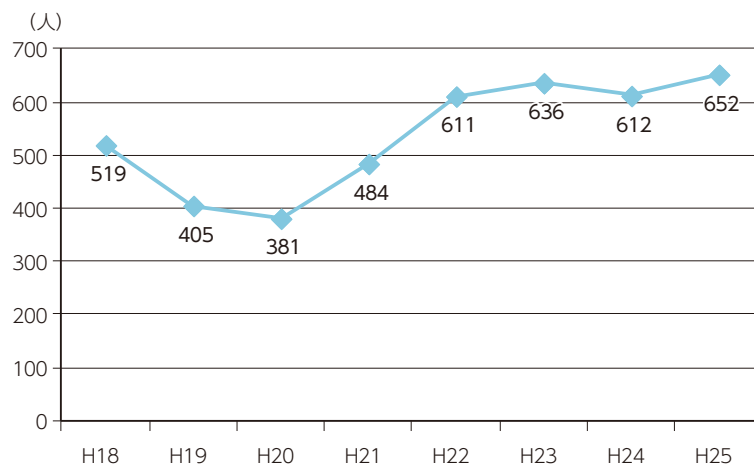


外国人住民数は4,500人前後でほぼ横ばいとなっています。

資料：住民基本台帳人口(平成23年までは外国人登録者数)
各年12月末現在

- 本市の大学・短大・専門学校に通学する外国人留学生数は、平成20年以降増加傾向にあります。(図⑪-2)

■ 図⑪-2 本市の外国人留学生数

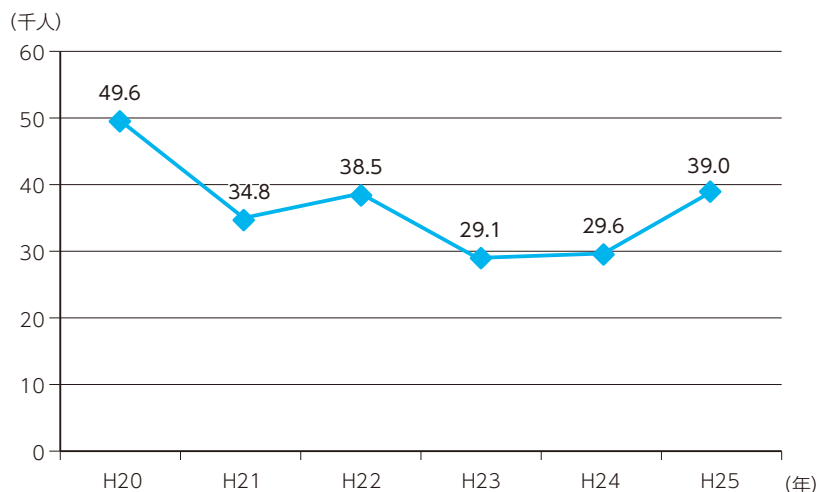


外国人留学生数は平成20年以降増加傾向にあります。

資料：新潟市国際課調べ 各年5月時点

- 本市の外国人宿泊者数は、平成20年に約50,000人でしたが、平成23年まで減少傾向が続き、その後は増加しています。(図①-3)

■図①-3 本市の外国人宿泊者数



外国人宿泊者数は減少傾向が続いていたが、その後は増加しています。

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

- 新潟市区外国籍市民懇談会*では、外国人と地域住民との交流の機会を増やすことや、外国人にも分かりやすい情報提供のあり方について、さまざまな提言がありました。多様な文化的背景をもつ人々がともに理解し合う住みやすい地域社会をつくるために、多文化共生のまちづくりを進める必要があります。
- 本市は、平成17年10月に「新潟市非核平和都市」を宣言したことに加え、平成18年4月には、非核宣言を実施した自治体間の協力体制を確立する「日本非核宣言自治体協議会」に加入し、北東アジア*の持続的開発、平和共生に行動し貢献する都市を目指してきました。

*新潟市区外国籍

市民懇談会 …… 多文化共生社会を推進するため、外国籍市民等の人権や生活など身近な問題について、市内各区で順次行う意見交換会。

*北東アジア…………… ロシア極東及び東シベリア、中国東北三省及び内モンゴル自治区並びにモンゴル、朝鮮半島及び日本を含む地域。

- 本市は、ロシア極東・中国東北地方・朝鮮半島などの日本海対岸地域と歴史的に密接な関わりをもち、対岸諸国の総領事館*も開設されるなど、北東アジアと強いつながりをもっています。欧米の姉妹都市*とも良好な関係を築き、交流の裾野が広がっています。
- グローバル化*の進展により、国際情勢の影響を受けやすくなっているなか、本市が世界に開かれたまちとして国内外に認められるためには、引き続きさまざまな分野での盛んな交流を通じて国際的な信頼醸成を進めていくことが重要です。
- 日本の貿易量はアメリカから北東アジアへと移る傾向にありますが、近年は東南アジア*とのつながりもますます重要性を帯びています。

外国籍市民懇談会



商談会



- *総領事館…………… 各国の主要な都市に置かれ、その地方に在留する自国民の保護、通商問題の処理、政治・経済その他の情報の収集、広報文化活動などの仕事を行う国の機関。
- *姉妹都市…………… 友好親善を目的として、さまざまな分野で交流を進める提携関係を結んでいる都市。友好都市。
- *グローバル化…………… 国や地域を越えて人や資本、情報の移動が盛んになり、政治や経済、文化などさまざまな分野で境界が消滅し、拡大し変動する様子や過程。
- *東南アジア…………… アジア南東部、インドシナ半島とマレー諸島からなる地域の総称。ミャンマー・タイ・ベトナム・ラオス・カンボジア・マレーシア・シンガポール・フィリピン・インドネシア・ブルネイの諸国を含む地域。

施策

施策 32 多文化共生の推進

施策 33 さまざまな分野での戦略的な国際交流の推進

施策32 多文化共生の推進

- 多様な文化的背景をもつ人々がともに理解し合い住みやすい地域社会をつくるため、外国にルーツをもつ市民と地域住民との交流の場づくりを進めるとともに、誰にとっても分かりやすい情報提供や暮らしやすい環境整備を進めます。また、より多くの外国人に留学先として本市が選ばれるよう、外国人留学生が学びやすい生活環境の整備に大学などとともに取り組みます。

施策33 さまざまな分野での戦略的な国際交流の推進

- 環日本海に位置する本市から世界の非核、平和、交流のネットワークを率先して創り出すとともに、北東アジア*や東南アジア*を中心に、産業・文化・スポーツなどさまざまな分野における国際交流をより戦略的に進めます。
- 姉妹・友好都市*などとの交流のさらなる充実を推進し、国際情勢に左右されにくい強固な都市間の信頼関係を構築するとともに、交流の基盤となる航路・航空路の維持・拡大に努めます。

*北東アジア…………… ロシア極東及び東シベリア、中国東北三省及び内モンゴル自治区並びにモンゴル、朝鮮半島及び日本を含む地域。
 *東南アジア…………… アジア南東部、インドシナ半島とマレー諸島からなる地域の総称。ミャンマー・タイ・ベトナム・ラオス・カンボジア・マレーシア・シンガポール・フィリピン・インドネシア・ブルネイの諸国を含む地域。
 *姉妹都市・友好都市… 友好親善を目的として、さまざまな分野で交流を進める提携関係を結んでいる都市。